



2005年5月10日15:00

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ

2004年度の連結業績に関するお知らせ

2004年度（2004年4月1日から2005年3月31日まで）のドコモグループの連結業績についてお知らせいたします。

《 決算ハイライト 》

- 2004年度の営業収益は4兆8,446億円（前年度比4.0%減）、営業利益は7,842億円（前年度比28.9%減）を計上、税引前利益は1兆2,882億円（前年度比17.0%増）、当期純利益は7,476億円（前年度比15.0%増）となりました。
- 1株当たり当期純利益は15,771.01円、EBITDAマージン(*)は前年度比3.2ポイント減の33.6%、ROCE(*)は前年度比6.7ポイント減の16.2%となりました。

(*) 算出過程については、45頁の「財務指標（連結）の調整表」をご参照ください。

- 2005年度の連結業績予想は、営業収益4兆8,050億円（当年度比0.8%減）、営業利益8,100億円（当年度比3.3%増）、税引前利益8,120億円（当年度比37.0%減）、当期純利益4,970億円（当年度比33.5%減）を見込んでおります。

(注1) 本資料における連結財務諸表等は、会計監査人による監査を受けておりません。

(注2) 本資料における数値については、個別財務諸表の財務数値（表示単位未満切り捨て）を除き、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 2005年度の連結業績予想の前提条件その他関連する事項については、9頁をご参照ください。

《 代表取締役社長 中村 維夫 の コメント 》

当社グループをとりまく経営環境は、パケット通信料への定額制導入、来年度予定の携帯電話の番号ポータビリティなど、この1～2年で大きく変わってきております。

2004年度はこのような環境変化に対応すべく、なによりもまずお客様の目線に立った経営を推進いたしました。各種割引施策の実施、端末ラインアップの充実、ネットワーク品質の向上などにより解約率の大幅な低下、純増シェアの回復、「FOMA」への順調なマイグレーションなどの具体的な成果を得ました。営業収益4兆8,446億円、営業利益7,842億円と減収減益の決算となりましたが、競争力の着実な向上を図ることができたと考えております。

2005年度も、引き続きお客様重視の経営を推し進め、当社グループのコアビジネスである携帯電話事業を更に強化していくとともに、AVトラフィックや国際収入の拡大、「おサイフケータイ」をはじめとしたリアル連携ビジネスの展開などに注力し収益力の一層の向上を目指します。特に「おサイフケータイ」に関しては、新クレジット決済サービスを推進することにより新たなビジネスチャンスを得たいと考えております。一方、費用面では代理店手数料の効率化やネットワークコストの削減、不採算事業の整理などを図ることでコスト削減を進めてまいります。また、取締役会の経営監督機能の明確化と業務執行機能のさらなる強化を目的に、本年6月より取締役を従来の約半数としたうえで執行役員制度を導入し、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図ります。

配当につきましては、株主の皆様への利益還元を当社の経営上の重要課題の一つと位置付けており、2005年度は前年度比2倍の4,000円を予定しております。

激変する経営環境のもと今後とも持続的な成長を目指してスピードとチャレンジ精神を持って事業運営にあたってまいります。

《 経営成績及び財政状態 》

< 損益状況 >

区 分	2004年度 (2004.4.1～2005.3.31)	2003年度 (2003.4.1～2004.3.31)	増減率
	億円	億円	%
営業収益	48,446	50,481	△4.0
営業費用	40,604	39,451	2.9
(営業利益)	7,842	11,029	△28.9
営業外費用 (△収益)	△5,041	18	—
(税引前利益)	12,882	11,011	17.0
法人税等	5,277	4,291	23.0
持分法投資損益 (△損失)	△129	△220	—
少数株主損益 (△利益)	△1	△0	—
当期純利益	7,476	6,500	15.0

1. 業績の概況

(1) 営業収益は4兆8,446億円（前年度比4.0%減）。

- 携帯電話収入（FOMA+mova）は、端末ラインアップの充実等による新規契約者の獲得と解約率の低減により契約数は順調に拡大したが、ファミリー割引の割引率拡大など競争力強化と更なる成長に向けた各種料金施策の実施に伴うARPUの減少等により前年度比4.6%減の4兆1,323億円。
- 携帯電話収入のうち「FOMA」サービスに係る収入は、「iモード」パケット定額サービス「パケ・ホーダイ」の導入、「FOMA901i」シリーズ及び「FOMA700i」シリーズなど端末ラインアップの充実、屋内外の通信可能エリアの拡充などネットワーク品質の向上を進めたことにより、「FOMA」へのマイグレーションが急速に進展し、契約数が大幅に増加した結果、音声収入は前年度比399.5%増の5,147億円、パケット通信収入は前年度比422.0%増の2,607億円。

<営業収益内訳>	2004年度	2003年度	増減率
	億円	億円	%
無線通信サービス	42,965	44,879	△4.3
（再掲）携帯電話収入（FOMA+mova）	41,323	43,298	△4.6
音声	30,717	32,595	△5.8
（再掲）「FOMA」サービス	5,147	1,031	399.5
パケット通信	10,606	10,702	△0.9
（再掲）「FOMA」サービス	2,607	499	422.0
（〃）PHS収入	603	704	△14.3
（〃）「クイックキャスト」収入	44	58	△23.2
端末機器販売	5,481	5,602	△2.2
（営業収益合計）	48,446	50,481	△4.0

（注1）従前の携帯電話（mova）収入、携帯電話（FOMA）収入及びパケット通信収入は携帯電話収入（FOMA+mova）へ記載を変更。

（注2）携帯電話収入（FOMA+mova）の音声には回線交換によるデータ通信を含む。

(2) 営業費用は4兆604億円（前年度比2.9%増）。

- 人件費は、前年度比1.2%増の2,514億円（当期末の従業員数は21,527名）
- 物件費は、「mova」から「FOMA」へのマイグレーションの進展に伴い端末機器原価などの収益連動経費が前年度比で2.7%増加したことにより、前年度比1.2%増の2兆5,392億円。
- 減価償却費は、「FOMA」サービスエリアの拡充、需要の拡大への対応などによる設備投資額の増加により、前年度比2.0%増の7,354億円。
- 減損損失は、PHS事業資産の減損処理分を計上。

<営業費用内訳>	2004年度	2003年度	増減率
	億円	億円	%
人件費	2,514	2,484	1.2
物件費	25,392	25,088	1.2
減価償却費	7,354	7,210	2.0
減損損失	604	—	—
固定資産除却費	655	439	49.1
通信設備使用料	3,724	3,877	△3.9
租税公課	361	354	1.9
（営業費用合計）	40,604	39,451	2.9

(3) 営業利益は、前年度比28.9%減の7,842億円。AT&T Wireless Services, Inc.の株式売却益（5,018億円）を計上するとともに、支払利息及び受取利息等営業外損益を加減した税引前利益は前年度比17.0%増の1兆2,882億円。

(4) 当期純利益は法人税等を差引いた結果、前年度比15.0%増の7,476億円。

2. セグメント情報

(1) 携帯電話事業

営業収益は4兆7,411億円、営業利益は8,720億円。

● 「FOMA」サービス

ー パケットパック定額通信料の値下げ（2004年5月）、「iモード」のパケット定額制「パケ・ホーダイ」の導入（2004年6月）などの料金施策を実施。また、端末ラインアップを充実させ、2004年8月にはiモードFelica対応「FOMA F900iC」、2004年9月には「FOMAらくらくホン」を発売。さらに2004年12月からは最上位モデルとなる「FOMA 901i」シリーズを、2005年2月からはスタンダードモデルとなる「FOMA 700i」シリーズを発売。契約数は順調に推移し、2005年2月には1,000万契約を突破し、2005年3月末には1,150万契約まで増加。

ー 「FOMA」サービスの音声ARPUは6,380円、パケットARPUは3,270円、総合ARPUは9,650円。

● 「mov a」サービス

ー 「ムーバ506i」シリーズ、「ムーバ506iC」シリーズ、「ムーバ253i」シリーズの発売に加えて、コンパクトでシンプルな機能とデザインが特徴の「premini」シリーズやミュージックプレイヤーを内蔵しFMラジオチューナーを搭載した「Music PORTER」など、それぞれにコンセプトや特徴をもった個性的な端末を発売。「mov a」最新機種への需要も依然として高いものの、引き続き「FOMA」へのマイグレーションが進み、2005年3月末の契約数は3,732万契約に減少。なお、「シティフォン」サービスについては2004年9月末にて、また「ぷりコール」サービスについては2005年3月末にて、それぞれ新規申込み受付を終了。

ー 「mov a」サービスの音声ARPUは5,160円、「iモード」ARPUは1,640円、総合ARPUは6,800円。

ー 上記のほか「FOMA」、「mov a」サービス共通として、「ファミリー割引」について、2004年4月からの割引率拡大に加えて、2004年10月からはグループ内における「iモード」メールを無料化、そして「2ヶ月くりこし」サービスで使い切れなかった無料通信分を2005年2月よりグループ内で共有できるようにするなど、その内容を更に充実。また、既存のポイントサービスの内容を拡充させた「ドコモプレミアクラブ」を2004年4月から開始。加えて携帯電話をファッションの一部と捉えた「ダットエムオー」プロジェクトを立ち上げ、オリジナル端末やカスタムジャケット等を販売。さらには法人向けの割引サービス「ビジネス割引」の割引率を2004年7月から拡大。「FOMA」「mov a」をあわせた2005年3月末の契約数は4,882万契約に増加。

ー 上記のサービスをあわせた携帯電話（FOMA+mov a）の音声ARPUは5,330円、パケットARPUは1,870円、総合ARPUは7,200円。

ー 携帯電話（FOMA+mov a）の解約率は、当四半期では0.96%、2004年度通期では1.01%と前年同期比でそれぞれ0.40ポイント、0.20ポイント改善。

● 「iモード」サービス

ー おサイフケータイ／iモードFelicaを2004年7月より開始、2005年3月末で対応機種を全国で約300万台販売し、利用可能店舗も約2万店（2005年4月1日現在）に拡大。また、快適かつ安心してモバイル・インターネット・サービスをご利用頂ける環境の推進として、迷惑メールの対策を引き続き実施。2005年3月末の契約数は4,402万契約に増加。

ー グローバル展開については、新たにギリシャ法人COSMOTE Mobile Telecommunications S.A.、オーストラリア法人Telstra Corporation Limitedが商用サービスを開始したほか、ライセンス契約を締結したイスラエル法人Cellcom Israel Ltd.、英国法人O2 plc、ロシア法人Mobile TeleSystems OJSC、シンガポール法人StarHub Ltd.が2005年中の商用サービス開始に向け準備中。その結果、「iモード」は日本を含む世界21の国と地域にて展開を予定しており、提携事業者の全契約数の合計は、2005年3月末では1億9,000万契約を突破。

(注) ARPU (Average monthly revenue per unit) : 1契約当たり月間平均収入

1契約当たり月間平均収入 (ARPU) は、1契約当たりの各サービスにおける平均的な月間営業収益を計るために使われます。ARPUは無線通信サービス収入のうち各サービスの提供により得られる収入 (毎月発生する基本料、通話料/通信料) を、当該サービスの稼働契約数で割って算出されます。従ってARPUの算定からは各月の平均的利用状況を表さない契約事務手数料などは除いています。こうして得られたARPUは各月のお客様の平均的な利用状況を把握する上で有用な情報を提供するものであると考えています。なお、ARPUの分子に含まれる収入は米国会計基準により算定しております。

(以下、ARPUの記述について同様)

※ARPUの算定式等については、44頁の「ARPUの算定式」をご参照ください。

<サービス別契約数>

	<u>2004年度末</u>	<u>2003年度末</u>	<u>増減率</u>
	千契約	千契約	%
「FOMA」サービス	11,501	3,045	277.7
「mova」サービス	37,324	43,283	△13.8
「iモード」サービス	44,021	41,077	7.2

(注1) 携帯電話事業者各社における契約数の考え方の統一を図るため、2004年度中間期末実績より「Dopa」シングルサービス契約数を「mova」サービス契約数に含めて記載しております。なお、2003年度末の契約数につきましても、同様に記載しております。

「Dopa」シングルサービス契約数：544千契約 (2004年度末)、401千契約 (2003年度末)

(注2) 「iモード」サービス契約数 (2004年度末) :

「FOMA」分 (11,353千契約) + 「mova」分 (32,667千契約)

「iモード」サービス契約数 (2003年度末) :

「FOMA」分 (2,997千契約) + 「mova」分 (38,080千契約)

<業績>

	<u>2004年度</u>	<u>2003年度</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
携帯電話事業営業収益	47,411	49,377	△4.0
携帯電話事業営業利益 (△損失)	8,720	11,389	△23.4

(2) PHS事業

営業収益は631億円、営業損失は859億円。

●定額制データ通信サービス「@FreeD」の販売促進に重点を置いた取り組みを実施し、定額制データ通信利用ユーザは増加したものの、音声利用ユーザを中心とした契約数の減少により、全体の契約数は減少。さらに今後は携帯電話サービスの高速化・多機能化等に伴い、カード型端末についても減少が予想されることから、経営資源を「FOMA」サービスへ集中させるため、新規申込み受付を2005年4月末にて終了することを決定。また、事業の方向性を踏まえて、事業資産の減損損失として604億円を計上。

●PHS ARPUは3,360円。

※ARPUの算定式等については、44頁の「ARPUの算定式」をご参照ください。

<契約数>

	<u>2004年度末</u>	<u>2003年度末</u>	<u>増減率</u>
	千契約	千契約	%
PHSサービス	1,314	1,592	△17.5

<業績>

	<u>2004年度</u>	<u>2003年度</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
PHS事業営業収益	631	757	△16.7
PHS事業営業利益 (△損失)	△859	△355	—

(3) 「クイックキャスト」事業

営業収益は46億円、営業損失は51億円。

- 事業の効率化に向け、新規申込み受付を2004年6月末にて終了。

※お客様のご利用状況を見つつサービス終了の検討をすすめてまいりましたが、契約数が減少の一途にあることから2007年3月末にてサービスを終了することを2005年4月に決定。

<契約数>	2004年度末	2003年度末	増減率
	千契約	千契約	%
「クイックキャスト」サービス	306	457	△33.1

<業績>	2004年度	2003年度	増減率
	億円	億円	%
「クイックキャスト」事業営業収益	46	60	△23.5
「クイックキャスト」事業営業利益(△損失)	△51	△19	—

(4) その他事業

営業収益は358億円、営業利益は32億円。

- 既に提供している音声ローミングサービスに加えて、パケット通信、テレビ電話、SMS(ショートメッセージサービス)の国際ローミングサービスを2004年12月より開始するとともに、これらのサービスに対応した「FOMA」初の国際ローミング対応端末「FOMA N900iG」を同時に発売。また、2005年2月からは「FOMA」契約者と海外携帯電話事業者の契約者との間でも文字メッセージを送受信することが可能となる国際SMSの提供を開始するなど、国際サービスの拡充を実施。なお、2005年3月には音声・SMSローミングについては122の国と地域に、パケットローミングサービスについては32の国と地域にまでサービスエリアを拡大。
- 公衆無線LANサービス「Mzone」については、国際ローミングサービスの提供を2004年9月より開始し、更に一部国際線機内でのローミングサービスの提供を2004年10月より開始。国内においても2004年12月には東京メトロの165駅(全168駅中3駅を除く)のエリア化が完了するなど、お客様のご利用環境の整備を推進。

<業績>	2004年度	2003年度	増減率
	億円	億円	%
その他事業営業収益	358	287	24.8
その他事業営業利益(△損失)	32	14	126.3

3. 設備投資の状況

設備投資(*)は8,615億円。

- 「FOMA」サービスエリアの拡充、需要拡大への対応、「パケ・ホーダイ」に対応した設備の構築、「iモード」の信頼性向上を図るためのバックアップ用設備の構築、及びパケット通信に係わるネットワークコストの削減を目指した音声とパケットのネットワークの分離を実施。また、設備投資の効率化・低コスト化への取り組みとして物品調達価格の低減、設計・工事の工夫等を実施。

<設備投資内訳>	2004年度	2003年度	増減率
	億円	億円	%
携帯電話事業	6,966	6,011	15.9
PHS事業	48	123	△60.6
「クイックキャスト」事業	0	0	—
その他(情報システム等)	1,600	1,921	△16.7
(設備投資合計)	8,615	8,055	7.0

(*) 算出過程については、45頁の「財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

4. キャッシュ・フローの状況

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、1兆1,816億円（前年度比30.9%減）。前年度に比べ減少した主な要因は、営業利益が減少したことに加え、法人税等の支払が5,417億円と前年度の2,599億円から増加したこと、及び前年度に1,072億円あった法人税等の還付が減少したことによるもの。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、△5,783億円（前年度比31.7%支出減）。固定資産の取得による支出が9,111億円と前年度の8,029億円から増加したものの、AT&T Wireless Services, Inc.の株式売却による収入6,995億円やHuchison 3G UK Holdings Limitedの株式売却契約に伴う貸付金の回収398億円等の増加要因により、前年度に比べ支出減少。また、資金の一部を効率的に運用するため実施した資金運用に伴う増減の影響が△4,003億円。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、△6,720億円（前年度比4.8%支出減）。自己株式の取得及び配当支払が増加したものの、長期借入債務の返済による支出が減少。なお、自己株式の取得は市場買付により930億円、公開買付により3,322億円を実施。
- フリー・キャッシュ・フローは、6,033億円（前年度比30.1%減）。なお、資金運用に伴う増減（△4,003億円）を除くと1兆36億円。
- キャッシュ・フロー指標等は、株主資本比率、負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは株主資本の増加、有利子負債の減少等により前年度に比べ改善。時価ベースの株主資本比率(*)及び債務償還年数は、株式時価総額の減少と営業活動によるキャッシュ・フローの減少により、前年度に比べ悪化。

<キャッシュ・フロー>

	2004年度 億円	2003年度 億円	増減率 %
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,816	17,102	△30.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,783	△8,473	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,720	△7,059	-
フリー・キャッシュ・フロー	6,033	8,629	△30.1
フリー・キャッシュ・フロー(*) (資金運用に伴う増減除く)	10,036	8,629	16.3

<キャッシュ・フロー指標等>

	2004年度	2003年度	増減
株主資本比率	63.7%	59.2%	4.5ポイント
時価ベースの株主資本比率(*)	142.8%	184.3%	△41.5ポイント
負債比率	19.5%	22.8%	△3.3ポイント
債務償還年数	0.8年	0.6年	0.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	114.5	104.4	10.1

(注) フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー
資金運用に伴う増減：期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減

株主資本比率：株主資本÷総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額÷総資産

負債比率：有利子負債÷(株主資本+有利子負債)

債務償還年数：有利子負債÷営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー÷支払利息(※)

(※) 支払利息は、21頁「連結キャッシュ・フロー計算書」の下欄「キャッシュ・フローに関する補足情報」に記載の現金支払額を使用

(*) 算出過程については、45頁の「財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

5. 利益配分

- 2004年度の配当金につきましては、1株につき2,000円(うち中間配当金1,000円)とさせていただきます。

《 2005年度の連結業績見通し 》

移動通信市場は、携帯電話等の人口普及率の高まりやお客様ニーズの多様化に加え、2006年度に予定されている携帯電話の番号ポータビリティ導入等を控え、各通信事業者とも端末ラインアップの充実や付加価値の高いサービスの提供、ならびに低廉な料金プランの導入等を進めており、事業者間の競争が今後ますます激化すると想定されます。

このような市場環境のもと、当社グループにおいてはARPUの低減傾向が継続しているなか、昨年度実施した競争力強化及びさらなる成長に向けた料金施策展開による影響や「FOMA」サービスへの移行に伴う収益運動経費の増加等が見込まれるものの、不採算事業の見直しに取り組むとともに事業の効率化を進めることで、以下のとおり減収増益を見込んでおります。

	2005年度	2004年度(実績)	増減率
営業収益	48,050億円	48,446億円	△0.8%
営業利益	8,100億円	7,842億円	3.3%
税引前利益	8,120億円	12,882億円	△37.0%
当期純利益	4,970億円	7,476億円	△33.5%
設備投資(*)	8,480億円	8,615億円	△1.6%
フリー・キャッシュ・フロー(*) (資金運用に伴う増減除く)	5,900億円	10,036億円	△41.2%
EBITDA(*)	15,800億円	16,257億円	△2.8%
EBITDAマージン(*)	32.9%	33.6%	△0.7ポイント
ROCE(*)	16.3%	16.2%	0.1ポイント
ROCE(税引後)(*)	9.6%	9.6%	-

(*) 算出過程については、45頁の「財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

上記の見通しは、主に以下のオペレーション数値の予想を前提としています。

	2005年度末	2004年度末(実績)	増減率
「FOMA」サービス契約数	24,100千契約	11,501千契約	109.6%
「mov a」サービス契約数	26,600千契約	37,324千契約	△28.7%
「iモード」サービス契約数	46,200千契約	44,021千契約	5.0%
PHSサービス契約数	800千契約	1,314千契約	△39.1%
総合ARPU(携帯電話(FOMA+mov a))	6,770円	7,200円	△6.0%
音声ARPU	4,990円	5,330円	△6.4%
パケットARPU	1,780円	1,870円	△4.8%

(注1) 2004年度より「mov a」サービスの契約数に「D o P a」シングルサービスの契約数を含めて記載しております。

(2005年度末「D o P a」シングルサービス契約数：730千契約)

(2004年度末「D o P a」シングルサービス契約数：544千契約)

(注2) 「iモード」サービス契約数：携帯電話(FOMA)分+携帯電話(mov a)分

(注3) 国際関連収入の増加傾向に鑑み、2005年度年間予想より、各ARPU項目について国際関連収入を含めて記載しております。

(2005年度末国際関連分のARPUの数値：40円)

※ARPUの算定式等については、44頁の「ARPUの算定式」をご参照ください。

●2005年度の配当金につきましては、1株につき4,000円(うち中間配当金2,000円)とさせていただきます。

事業等のリスク

本資料に記載されている、将来に関する記述を含む歴史的事実以外のすべての事実は、当社グループが現在入手している情報に基づく、現時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、予想を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いています。これらの記述ないし事実または前提（仮定）は、客観的には不正確であったり将来実現しない可能性があります。その原因となる潜在的リスクや不確定要因としては以下の事項があり、これらはいずれも当社グループの事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご留意下さい。

- ・通信業界における他の事業者及び他の技術との競争に関連して、当社グループが獲得・維持できる契約数及びARPU（1契約当たり月間平均収入）の水準が抑制されたり、コストが増大する可能性があること
- ・当社グループが新たに導入・提案するサービス・利用形態が十分に展開できない場合、当社グループの成長が制約される可能性があること
- ・種々の法令・規制・制度の導入や変更または当社グループへの適用により悪影響が発生し得ること
- ・携帯電話の番号ポータビリティの導入により、導入コストの負担に加えて、当社グループの契約者の他の移動通信事業者への移動による契約数の減少等の悪影響が発生し得ること
- ・当社グループが使用可能な周波数及び設備に対する制約に関連して、サービスの質の維持・増進や、顧客満足の継続的獲得・維持に悪影響が発生し得ること
- ・第三世代移動通信システムに使用している当社のW-CDMA技術やモバイルマルチメディアサービスの海外事業者への導入を促進し、当社グループの国際サービス提供能力を構築し発展させることができる保証がないこと
- ・当社グループの国内外の投資、提携及び協力関係や、新たな事業分野への出資等が適正な収益や機会をもたらす保証がないこと
- ・PHS事業のサービス終了まで当社は引き続き損失を見込んでいるが、これに関連した損失が当社の見込みよりも大きなものとなる可能性があること
- ・当社グループの携帯電話端末に決済機能を含む様々な機能が搭載され、当社グループ外の多数の事業者のサービスが携帯電話端末上で提供される中で、端末の故障・欠陥・紛失等や他の事業者のサービスの不完全性等に起因して問題が発生し得ること
- ・当社グループの提供する製品・サービスの不適切な使用により、当社グループの信頼性・企業イメージに悪影響を与える社会的問題が発生し得ること
- ・当社グループ又は業務委託先における顧客情報の不適切な取り扱い等により、当社グループの信頼性・企業イメージの低下等が発生し得ること
- ・地震、電力不足、機器の不具合等や、ソフトウェアのバグ、ウィルス、サイバーアタック等の人為的な要因に起因して、当社グループのネットワークや携帯電話等を通じた通信を始め、当社グループのサービス提供に必要なネットワーク等のシステム障害が発生し得ること
- ・無線通信による健康への悪影響に対する懸念が広まることあり得ること
- ・当社の親会社である日本電信電話株式会社が、当社の他の株主の利益に反する影響力を行使することがあり得ること

「FOMA」「おサイフケータイ」「mov a」「iモード」「パケ・ホーダイ」「クイックキャスト」「ムーバ」「premini」「MUSIC PORTER」「シティフォン」「ぶりコール」「ドコモプレミアクラブ」「ダットエムオー」「DoPa」「@FreeD」「Mzone」は㈱NTTドコモの商標または登録商標です。その他記載されている会社名、製品名などは該当する各社の商標または登録商標です。



平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結) [米国会計基準] 平成 17 年 5 月 10 日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 上場取引所 東京証券取引所市場第一部
 コード番号 9437 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nttdocomo.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中村 維夫
 問合せ先責任者 役職名 総務部株式担当部長 氏名 山田 正彦 TEL (03)5156-1111

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 10 日

親会社等の名称 日本電信電話株式会社(コード番号:9432) 親会社等における当社の議決権所有比率 63.0%

米国会計基準採用の有無 有

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	4,844,610	△4.0	784,166	△28.9	1,288,221	17.0
16 年 3 月期	5,048,065	5.0	1,102,918	4.4	1,101,123	5.6

	当期純利益		基本的 1 株当たり 当期純利益	希薄化後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 税引前利益率	売上高 税引前利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	747,564	15.0	15,771 01	15,771 01	19.6	20.8	26.6
16 年 3 月期	650,007	205.9	13,099 01	13,099 01	18.1	17.9	21.8

(注) ①持分法投資損益 17 年 3 月期 △12,886 百万円 16 年 3 月期 △21,960 百万円

②会計処理の方法の変更 無

③期中平均株式数 17 年 3 月期 47,401,154 株 16 年 3 月期 49,622,595 株

④売上高、営業利益、税引前利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	6,136,521	3,907,932	63.7	84,455 27
16 年 3 月期	6,262,266	3,704,695	59.2	76,234 00

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 46,272,208 株 16 年 3 月期 48,596,364 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	1,181,585	△578,329	△672,039	769,952
16 年 3 月期	1,710,243	△847,309	△705,856	838,030

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 88 社 持分法適用非連結子会社数 6 社 持分法適用関連会社数 9 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 53 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 3 社 (除外) 32 社

※連結 (新規)、持分法 (除外) のうち、持分法適用会社から連結子会社への異動によるものが 27 社あります。

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	税引前利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	4,805,000	812,000	497,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 10,740 円 79 銭

(注) 18 年 3 月期の連結業績予想の前提条件その他の関連する事項については、9 頁をご参照ください。

※本資料における連結財務諸表等は、会計監査人による監査を受けておりません。

《 企業集団の状況 》

当社は、日本電信電話株式会社（NTT）を親会社とするNTTグループに属して、主に移動通信事業を営んでおります。

同時に、当社、子会社 94 社及び関連会社 9 社は、NTTドコモグループ（当社グループ）を形成し、事業を展開しております。

当社グループにおける事業の種類別セグメント及び各社の位置付けは、次のとおりであります。

〔事業の種類別セグメントの内容〕

事業の種類	主要な営業種目
携 帯 電 話 事 業	携帯電話(FOMA)サービス、携帯電話(mova)サービス、パケット通信サービス、衛星電話サービス、各サービスの端末機器販売
P H S 事 業	PHSサービス、PHS端末機器販売
「クイックキャスト」事業	無線呼出(クイックキャスト)サービス、「クイックキャスト」端末機器販売
そ の 他 事 業	国際電話サービス、無線LANサービス 等

(注1) 無線呼出(クイックキャスト)サービスにつきましては、2004年6月30日をもって新規受付を終了いたしました。また、2007年3月31日をもって同サービスを終了いたします。

(注2) PHSサービスにつきましては、2005年4月30日をもって新規受付を終了いたしました。

〔当社グループ各社の位置付け〕

(1) 当社は、関東甲信越において携帯電話事業、PHS事業、「クイックキャスト」事業及びその他事業を行っております。

なお、衛星電話サービス及び国際電話サービスにつきましては、当社は、全国でサービスを提供しております。

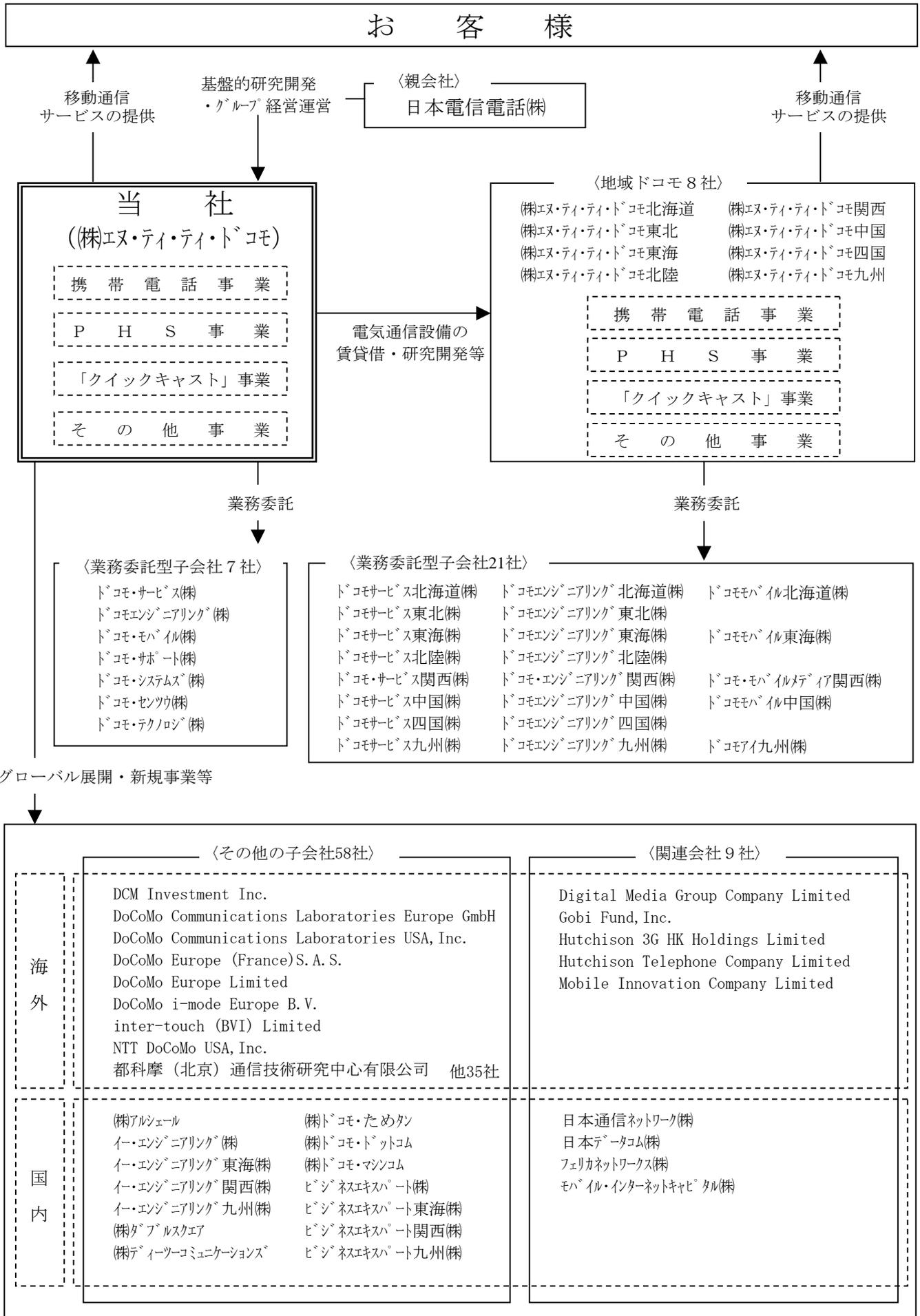
また、移動通信事業全般に係る研究開発及びサービス開発並びに情報処理システムの開発等につきましては、主に当社が一括して実施し、その成果を地域ドコモ8社に提供しております。

(2) 地域ドコモ8社は、各々の地域において、携帯電話事業（衛星電話サービスを除く）、PHS事業、「クイックキャスト」事業等を行っております。

(3) 業務委託型子会社 28 社は、作業の効率性・専門性等の観点から別会社として独立し、当社及び地域ドコモ8社の業務の一部分担あるいはサポートを行っております。

(4) その他の子会社 58 社、関連会社 9 社は、W-CDMA方式による第三代移動通信システムのグローバル展開等のための海外現地法人、新規事業のための合弁会社などにより構成されております。

以上を系統図で示すと、次のとおりであります。



2005年3月31日現在

《 経営方針 》

1. 経営の基本方針

当社グループは、「新しいコミュニケーション文化の世界を創造する」という企業理念のもと、「FOMA」サービスの普及拡大を基本にコアビジネスの充実強化を図るとともに、お客様の生活やビジネスに役に立つサービスの提供を通じてモバイルマルチメディアを推進していくことで、活力ある豊かな社会の実現に貢献し、株主の皆様やお客様から高い信頼と評価を得られるよう、企業価値の最大化を図ることを経営の基本方針としております。

2. 中長期的な経営戦略

移動通信市場は、携帯電話等の人口普及率の高まりやお客様ニーズの多様化に加え、2006年度に予定されている携帯電話の番号ポータビリティ導入等を控え、事業者間の競争が今後ますます激化すると想定されます。

このような市場環境のなか、当社グループは、「お客様第一」の視点に立ち、多様化するお客様のニーズを迅速かつ的確にとらえた事業展開を進め、端末・サービス・料金・エリア品質・アフターサービス等総合的な取り組みを展開していくことによりコアビジネスの充実強化を図ってまいります。また、不採算事業の見直しに向け取り組むとともに、引き続き端末調達コスト・ネットワークコストの低減及び代理店手数料の効率的な運用等をはじめとした事業の効率化を進め、更なる経営体質の強化を図ってまいります。

新たな収益源創出に向けた取り組みとしては、「マルチメディア化」「ユビキタス化」「グローバル化」の3つを軸とする事業領域の拡大に引き続き努めてまいります。

(1) マルチメディア化

「iモード」サービスや高速・大容量データ通信を可能とする「FOMA」サービスの更なる普及拡大を目指し、お客様ニーズを捉えた商品ラインアップの充実を図るとともに、ビジュアルコミュニケーションならびに映像・テキストの配信サービス等、高度で多様なサービスの開発・提供に努めてまいります。また、「FOMA」サービスの更なる高度化を目指して、高速パケット通信技術であるHSDPA (High Speed Downlink Packet Access) システムの開発を進めております。

(2) ユビキタス化

従来から取り組んできた情報家電の遠隔操作、自動車向け情報配信（テレマティクス）等の更なる推進による利用機会の拡大に加え、携帯電話が持つ非接触型ICチップ・バーコード・赤外線等を用いた外部とのインターフェース機能を活用し、当社サービスと様々な商取引とを連携させる「リアル連携」を、関連する他企業とともに推進してまいります。

(3) グローバル化

当社グループは移動通信の競争環境がグローバル規模で進展する中、従来に引き続き「iモード」アライアンスの拡大やW-CDMA方式をベースとしたグローバル端末の提供等により、一層のユーザ利便性を高め、収益拡大に努めてまいりたいと考えております。またグローバルな競争環境を踏まえ、通信事業者のみならず有力技術を有する企業や移動通信周辺事業企業への出資・提携についても総合的な効果を勘案し幅広く検討していく方針でございます。

さらに、お客様の生活やビジネスに役立つ「生活ケータイ」をキーワードに、携帯電話に電子マネー・クレジット決済機能・乗車券機能等を搭載するなど携帯電話サービスを進化させ、通信料収入の枠組みに依存しない収益源の創出に取り組んでまいります。

当社グループを取り巻く経営環境の変化及び競争の激化に機動的に対応していくため、携帯電話サービスのさらなる進化を図るとともに、事業領域の拡大に積極的に取り組み、今後も企業価値の向上をめざしてまいります。

3. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけており、財務体質の強化や内部留保の確保に努めつつ、安定的な配当の継続を基本に、連結業績並びに経営環境を総合的に勘案して配当を行ってまいります。加えて、自己株式の取得につきましても、株主の皆様への利益還元のため、弾力的な実施を引き続き検討してまいります。また、取得した自己株式の保有につきましても、原則として発行済株式数の5%程度を目安とし、それを超える部分は年度末等に一括して消却することを検討してまいります。なお、2004年度においては、定時株主総会決議による授権に基づき、取得価額4,252億円で当社普通株式2,324,153株を取得し、年度末においては1,480,000株（消却前発行済株式総数の2.9%）を消却いたしました。

内部留保資金につきましては、市場の急速な動きに対応した積極的な研究開発や設備投資、その他の投資に充当し、新技術の導入、新サービスの提供及び新たなビジネス・パートナーとの提携によるグローバルビジネスの展開等により企業価値の向上に努めてまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社では、継続的に企業価値を高めていくためにはコーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが肝要であると認識し、東京証券取引所の「上場会社コーポレート・ガバナンス原則」に依拠したコーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題の一つと考え取り組んでいるところです。

幅広いお客様に電気通信サービスを提供することを主たる事業とする当社においては、お客様の視点に立った経営を推進するために取締役が経営の重要事項の決定に関与すべきであり、また、業務執行者が互いに連携して業務を遂行する一方で、それぞれの業務をけん制して的確かつ健全な業務執行を行うためには、業務執行者を兼務する取締役による相互監視と社外監査役を含む監査役による経営の監視を行う体制が望ましいとの考えから、監査役制度を採用しています。

なお、本年の株主総会後より当社では、従来の監査役制度は維持しつつ、取締役数を従来の約半数とした上で、執行役員制度を導入して取締役会の経営監督機能の明確化と業務執行機能のさらなる強化を図ることとしました。執行役員制度の導入にあたっては、取締役を兼務せずに業務執行に専念する執行役員を設けるほか、取締役のうち相当数が業務執行者を兼務する体制として取締役の相互監視が引き続き有効に機能するように配慮します。

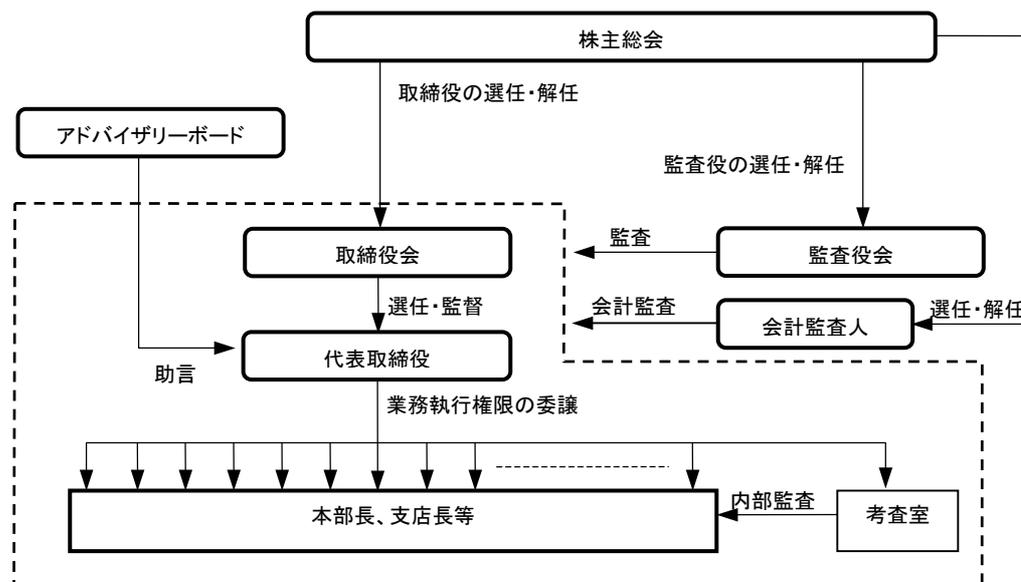
当社の取締役会は、変化の速い経営環境に対応して機動的に開催するとともに、活発な議論を通じて常に迅速で的確な意思決定を行っています。取締役のうち社外取締役は1名（親会社であるNTTの従業員）です。監査役については、2003年6月以降4名から5名に増員し、社外監査役は過半数の3名として、うち1名については当社及びNTTグループ会社の出身でない大学教授を選任しております。

監査体制については、監査役専従スタッフの充実や子会社の監査役との関係等によりその体制を強化するとともに、内部監査部門及び会計監査人との関係により効率的な監査を実施しております。内部監査機能としては審査室を設置し、業務執行から独立した立場で、事業本部、支店等における業務の遂行が、会社の定める経営方針、計画及び各種法令・規程類に準拠して実施されているか、これらの業務が効果的、効率的に行われているか等を調査・評価し、改善に結びつける内部監査を実施しております。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は佐藤正典、天野秀樹、金井沢治であり、あずさ監査法人に所属し、

金井沢治の提出会社に係る継続監査年数は9年であります。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、会計士補8名、その他6名であります。

また、各界の有識者で構成する「アドバイザリーボード」（1999年2月に創設、2005年4月から第4期実施、原則毎月開催）を設置するとともに、海外においてもグローバルな視点でのアドバイスをいただく場として「米国アドバイザリーボード」（2000年12月に創設、2004年12月から第3期実施、年2回開催）を設置し、当社が抱える経営課題等に関するボードメンバーからの客観的な意見・提案を事業運営に反映させております。

当社の業務執行、経営の監視等の仕組みは下図のとおりであります。



一方、コンプライアンスに根ざした事業活動への取り組みにつきましては、倫理法令順守のための内部統制システムを導入し、順守体制、報告相談システム、緊急事態発生時の対応及び研修実施に関するルールを明確化することにより実効性を高めてまいりました。さらに、当社グループの企業倫理に関する統一した行動指針として「NTTドコモグループ倫理方針」を制定し、社外にも公開するとともに当社グループ役員・社員の倫理観の一層の向上に取り組んでまいりました。

また、2005年4月の個人情報保護法の全面施行をとらえ、個人情報全般の保護について、全社的な方針の策定や取り組み体制の管理・指導を行う部門として、情報セキュリティ部を2004年9月に設置し、全社的な情報セキュリティ管理体制の強化に努めてまいりました。さらに、国内外の法規等を踏まえた、会社情報の開示に係る統制及び手続きを確立し、株主の皆様や投資家の方々などに対して、企業の透明性を高めるべく、適時、適切かつ積極的な情報開示を推進しております。

5. 親会社等に関する事項

(1) 当社は、NTTグループにおいて、主に移動通信事業を営む企業として、自ら経営責任を持ち事業経営を行っております。

なお、現在、NTTは当社の議決権を63.0%所有しており、多数株主としての権利行使を通じて、当社の経営判断に影響を及ぼし得る立場にあります。

(2) 当社とNTTは、NTTが行う基盤的研究開発に関し、同社から当社へ提供される役務及び便益並びにその対価の支払等を内容とする契約を1999年7月1日に締結しております。

また、当社とNTTは、NTTが行うグループ経営運営に関し、同社から当社グループへ提供される

役務及び便益並びにその対価の支払等を内容とする契約を2002年4月1日に締結しております。

(3) NTTグループとの取引に関しては、24頁をご参照ください。

(2005年3月31日現在)

親会社	議決権所有割合	発行する株券が上場されている証券取引所等
日本電信電話株	63.0%	(株)東京証券取引所 (市場第一部) (株)大阪証券取引所 (市場第一部) (株)名古屋証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所 札幌証券取引所 ニューヨーク証券取引所 ロンドン証券取引所

6. 目標とする経営指標

わが国の移動通信市場は安定成長期を迎え、当社グループは、一層の経営体質強化に向けて、利益重視の観点からEBITDAマージンを重要な経営指標とするとともに、投下資本の効率性を推進する観点からROCEについても重要な経営指標といたしております。EBITDAマージンは35%以上、ROCEは20%以上を目標値としてその達成に努め、企業価値の最大化を図ってまいります。

(注) EBITDAマージン：EBITDA÷売上高

EBITDA：営業利益+減価償却費+有形固定資産売却・除却損+減損損失

ROCE：営業利益÷(株主資本+有利子負債) <株主資本・有利子負債は前期末・当期末の平均値>

7. その他

[社会に対する責任]

当社グループは、企業の社会的責任(CSR)を正面から受けとめ、安心・安全な社会の実現に寄与するとともに、社会からの信用を得ることで持続的発展を確かなものとするよう、CSR推進体制を整備してまいりました。移動通信サービスが社会にとって欠くことのできないライフラインとなった現在、当社グループは安定的で信頼性の高いサービス提供を目的として、通信用建物の高耐震設計、中継伝送路の2ルート化・ループ化及び通信設備の二重化・分散化等の様々な対策を日常から講じてまいりました。また、災害発生時には「iモード災害伝言板サービス」の運用を行い、そのメッセージ登録者は延べ約15万人に及びました。さらに、新潟県中越地震においては、可搬型基地局車及び移動電源車の配備により一刻も早い通信サービスの復旧に努めてまいりました。

携帯電話サービスを取り巻く社会問題につきましては、安全で快適な携帯電話によるインターネット環境等を提供するため、引き続き迷惑メールの防止に尽力してまいりました。また、詐欺等の不適正利用を防止することを目的として、プリペイド式携帯電話サービス「ぷりコール」の新規申込み受付を終了するとともに、発信者電話番号の偽装表示を防止する対策を実施してまいりました。

環境保全活動につきましては、環境負荷の低減に向けた取り組みとして、環境への影響を考慮したグリーン調達・購入、循環型社会の実現に向けた使用済み携帯電話の回収・リサイクル、請求額をホームページやメールでお知らせする「eビリング」サービスの提供による紙資源の節減等に加え、昨年7月には17局目となる太陽光発電及び風力発電による完全自立電源方式の携帯電話基地局「DoCoMoエコタワー」を

設置いたしました。また、自然環境保護の一環として、「ドコモの森」植樹活動を全国 25 カ所で実施するとともに、昨年4月からインドネシアのスマトラ島北部での植林活動の実施に向けた取り組みを行っております。

社会貢献活動につきましては、子どもの健全育成及び福祉への支援活動ならびに社員ボランティアによる地域活動等を通じて、豊かな社会作りに積極的に参画してまいりました。また、当社グループが設立したNPO法人「モバイル・コミュニケーション・ファンド」を通じて日本国内における移動通信の発展と若手研究者の育成に寄与するとともに、「子どもを守る」をテーマに活動する市民団体への助成事業等を行ってまいりました。さらに、携帯電話のもたらす光と影の両面を広く深く解明し、社会とお客様に貢献することを目的に「モバイル社会研究所」を昨年4月に設立、本年3月にはシンポジウムを開催し研究成果を社会に還元いたしました。そのほか、新潟県中越地震やスマトラ島沖地震の被災地への義援金及び物資支援等、災害に対する復興支援活動を実施してまいりました。

《 連結財務諸表等 》

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成17年3月31日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)		増減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産)		%		%	
流 動 資 産					
現金及び現金同等物	769,952		838,030		△ 68,078
短期投資	250,017		-		250,017
売上債権(純額)	612,397		616,131		△ 3,734
棚卸資産	156,426		127,269		29,157
繰延税金資産	145,395		92,662		52,733
未収還付法人税等	92,869		-		92,869
前払費用及び その他の流動資産	114,638		111,225		3,413
流動資産合計	2,141,694	34.9	1,785,317	28.5	356,377
有 形 固 定 資 産					
無線通信設備	4,392,477		4,109,818		282,659
建物及び構築物	696,002		619,501		76,501
工具、器具及び備品	589,302		580,099		9,203
土地	196,062		188,717		7,345
建設仮勘定	103,648		169,562		△ 65,914
減価償却累計額	△ 3,295,062		△ 2,965,192		△ 329,870
有形固定資産合計(純額)	2,682,429	43.7	2,702,505	43.2	△ 20,076
投資その他の資産					
関連会社投資	48,040		324,155		△ 276,115
市場性のある有価証券 及びその他の投資	243,062		62,191		180,871
無形固定資産(純額)	535,795		506,777		29,018
営 業 権	140,097		133,354		6,743
その他の資産	164,323		195,406		△ 31,083
繰延税金資産	181,081		552,561		△ 371,480
投資その他の資産合計	1,312,398	21.4	1,774,444	28.3	△ 462,046
資 産 合 計	6,136,521	100.0	6,262,266	100.0	△ 125,745

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成17年3月31日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)		増減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 ・ 資 本)		%		%	
流 動 負 債					
1年以内返済予定長期借入債務	150,304		136,642		13,662
仕 入 債 務	706,088		666,838		39,250
未 払 人 件 費	41,851		43,142		△ 1,291
未 払 利 息	1,510		1,975		△ 465
未 払 法 人 税 等	57,443		318,011		△ 260,568
そ の 他 の 流 動 負 債	136,901		125,030		11,871
流 動 負 債 合 計	1,094,097	17.8	1,291,638	20.6	△ 197,541
固 定 負 債					
長 期 借 入 債 務	798,219		954,954		△ 156,735
退 職 給 付 引 当 金	138,674		133,954		4,720
そ の 他 の 固 定 負 債	197,478		176,964		20,514
固 定 負 債 合 計	1,134,371	18.5	1,265,872	20.2	△ 131,501
負 債 合 計	2,228,468	36.3	2,557,510	40.8	△ 329,042
少 数 株 主 持 分	121	0.0	61	0.0	60
資 本					
資 本 金	949,680		949,680		-
資 本 剰 余 金	1,311,013		1,311,013		-
利 益 剰 余 金	2,100,407		1,759,548		340,859
そ の 他 の 包 括 利 益 累 積 額	57,609		81,355		△ 23,746
自 己 株 式	△ 510,777		△ 396,901		△ 113,876
資 本 合 計	3,907,932	63.7	3,704,695	59.2	203,237
負 債 ・ 資 本 合 計	6,136,521	100.0	6,262,266	100.0	△ 125,745

2. 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕		前連結会計年度 〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕		増減(△)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	
営 業 収 益		%		%		
無線通信サービス	4,296,537		4,487,912		△	191,375
端末機器販売	548,073		560,153		△	12,080
営業収益合計	4,844,610	100.0	5,048,065	100.0	△	203,455
営 業 費 用						
サービス原価	740,423		712,571			27,852
端末機器原価	1,122,443		1,094,332			28,111
減価償却費	735,423		720,997			14,426
減損損失	60,399		-			60,399
販売費及び一般管理費	1,401,756		1,417,247		△	15,491
営業費用合計	4,060,444	83.8	3,945,147	78.2		115,297
営業利益	784,166	16.2	1,102,918	21.8	△	318,752
営業外費用(△収益)						
支払利息	9,858		13,216		△	3,358
受取利息	△ 1,957		△ 1,917		△	40
関連会社投資売却益	△ 501,781		-		△	501,781
その他(純額)	△ 10,175		△ 9,504		△	671
営業外費用(△収益)合計	△ 504,055	△ 10.4	1,795	0.0	△	505,850
税引前利益	1,288,221	26.6	1,101,123	21.8		187,098
法人税等						
当年度分	192,124		446,182		△	254,058
繰延税額	335,587		△ 17,066			352,653
法人税等合計	527,711	10.9	429,116	8.5		98,595
持分法による投資損益(△損失)	△ 12,886	△ 0.3	△ 21,960	△ 0.4		9,074
少数株主損益(△利益)	△ 60	△ 0.0	△ 40	△ 0.0	△	20
当期純利益	747,564	15.4	650,007	12.9		97,557

その他の包括利益(△損失)						
売却可能有価証券	9,220		12,238		△	3,018
未実現保有損益						
金融商品再評価差額	△ 367		△ 13		△	354
為替換算調整額	△ 32,670		△ 9,862		△	22,808
追加最小年金負債調整額	71		16,055		△	15,984
包括利益合計	723,818	14.9	668,425	13.2		55,393

1株当たり情報(単位：円)				
期中加重平均発行済普通株式数 - 基本的及び希薄化後(単位：株)	47,401,154		49,622,595	△ 2,221,441
基本的及び希薄化後1株当たり 当期純利益	15,771.01		13,099.01	2,672.00

3. 連結株主持分計算書

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕	増減(△)
	金 額	金 額	金 額
資 本 金			
期 首 残 高	949,680	949,680	-
期 末 残 高	949,680	949,680	-
資 本 剰 余 金			
期 首 残 高	1,311,013	1,306,128	4,885
株 式 交 換	-	△ 14	14
関 連 会 社 の 資 本 剰 余 金 増 加 に よ る 増 加	-	4,899	△ 4,899
期 末 残 高	1,311,013	1,311,013	-
利 益 剰 余 金			
期 首 残 高	1,759,548	1,159,354	600,194
現 金 配 当 金	△ 95,334	△ 49,813	△ 45,521
自 己 株 式 消 却 額	△ 311,371	-	△ 311,371
当 期 純 利 益	747,564	650,007	97,557
期 末 残 高	2,100,407	1,759,548	340,859
その他の包括利益累積額			
期 首 残 高	81,355	62,937	18,418
売 却 可 能 有 価 証 券 未 実 現 保 有 利 益 (△ 損 失)	9,220	12,238	△ 3,018
金 融 商 品 再 評 価 差 額	△ 367	△ 13	△ 354
為 替 換 算 調 整 額	△ 32,670	△ 9,862	△ 22,808
追 加 最 小 年 金 負 債 調 整 額	71	16,055	△ 15,984
期 末 残 高	57,609	81,355	△ 23,746
自 己 株 式			
期 首 残 高	△ 396,901	△ 2,585	△ 394,316
取 得	△ 425,247	△ 394,903	△ 30,344
消 却	311,371	-	311,371
株 式 交 換	-	587	△ 587
期 末 残 高	△ 510,777	△ 396,901	△ 113,876
資 本 合 計	3,907,932	3,704,695	203,237

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕		前連結会計年度 〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕	
	金 額		金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー：				
1. 当期純利益		747,564		650,007
2. 当期純利益から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：				
(1) 減価償却費		735,423		720,997
(2) 減損損失		60,399		-
(3) 繰延税額		334,095	△	12,539
(4) 有形固定資産売却・除却損		45,673		35,005
(5) 関連会社投資売却益	△	501,781		-
(6) 持分法による投資損益(△利益)		14,378		17,433
(7) 少数株主損益(△損失)		60		40
(8) 流動資産及び負債の増減：				
売上債権の増減額(増加：△)		8,731	△	90
貸倒引当金の増減額(減少：△)	△	4,641		1,458
棚卸資産の増減額(増加：△)	△	29,157	△	59,954
未収還付法人税等の増減額(増加：△)	△	92,869		106,308
仕入債務の増減額(減少：△)		89,464		19,577
未払法人税等の増減額(減少：△)	△	260,585		186,166
その他の流動負債の増減額(減少：△)		12,531		28,866
退職給付引当金の増減額(減少：△)		4,720	△	15,746
その他		17,580		32,715
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,181,585		1,710,243
II 投資活動によるキャッシュ・フロー：				
1. 有形固定資産の取得による支出	△	668,413	△	625,284
2. 無形固定資産及びその他の資産の取得による支出	△	242,668	△	177,645
3. 長期投資による支出	△	176,017	△	12,787
4. 長期投資の売却による収入		725,905		2,261
5. 短期投資による支出	△	361,297		-
6. 短期投資の償還による収入		111,521		-
7. 貸付による支出	△	580	△	38,307
8. 貸付金回収による収入		40,015		55
9. その他	△	6,795		4,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	578,329	△	847,309
III 財務活動によるキャッシュ・フロー：				
1. 長期借入債務の返済による支出	△	146,709	△	245,411
2. キャピタル・リース負債の返済による支出	△	4,748	△	5,716
3. 自己株式の取得による支出	△	425,247	△	394,903
4. 現金配当金の支払額	△	95,334	△	49,813
5. 短期借入金の増加による収入		87,500		155,300
6. 短期借入金返済による支出	△	87,500	△	165,300
7. その他	△	1	△	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	672,039	△	705,856
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		705		1
V 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△	68,078		157,079
VI 現金及び現金同等物の期首残高		838,030		680,951
VII 現金及び現金同等物の期末残高		769,952		838,030
キャッシュ・フローに関する補足情報				
各年度の現金受取額：				
還付法人税等		7		107,200
各年度の現金支払額：				
支払利息		10,323		16,384
法人税等		541,684		259,883
現金支出を伴わない投資及び財務活動：				
投資の売却による株式取得額		16,711		-
キャピタル・リースによる資産の取得額		4,411		4,469
自己株式消却額		311,371		-

当社は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「米国会計基準」）に基づいて連結財務諸表を作成しております。

1 主要な会計方針の要約

(1) 新会計基準の適用

負債及び資本双方の性質を有する特定の金融商品に関する会計処理

平成16年4月1日より、米国財務会計基準書（Statement of Financial Accounting Standards、以下「SFAS」）第150号「負債及び資本双方の性質を有する特定の金融商品に関する会計処理」を適用しております。SFAS第150号は、負債及び資本双方の性質を有する金融商品に関する会計処理を変更するものであり、貸借対照表上、従来の指針では「資本」に分類されていた金融商品を「負債」（場合によっては「資産」）に分類するように要求しております。また、このような金融商品の発行条件及び決済条件についても開示するように要求しております。SFAS 第150号の適用による経営成績及び財政状態への影響はありません。

(2) 主要な会計方針

見積りの使用

連結財務諸表を一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成するためには、経営者が見積りを実施し、仮定を設定する必要がありますが、見積り及び仮定の設定は財務諸表における資産及び負債の計上額、偶発資産及び偶発債務の開示、収益及び費用の計上額に影響を及ぼすものであります。したがって、実際には見積りとは異なる結果が生じる場合があります。

棚卸資産

棚卸資産の評価は、低価法によっております。端末機器原価の評価方法は先入先出法を採用しております。

有形固定資産

有形固定資産は取得原価により計上されており、建設期間中の利子費用を取得原価に算入しております。個々の資産の見積り耐用年数にわたり、建物は定額法により、それ以外の資産は定率法により減価償却の計算を行っております。

関連会社投資

20%以上50%以下の持分を所有する関連会社及び当社が重要な影響を及ぼすことができる関連会社に対する投資については、持分法を適用しております。

関連会社投資に関し、一時的ではないと考えられる価値の下落による減損処理の要否を検討しております。価値の下落が一時的でないとは判断された場合には、損失を計上し、投資簿価を切り下げしております。

市場性のある有価証券

SFAS 第115号「一定の負債証券及び持分証券への投資に関する会計」に基づき会計処理しております。

営業権及びその他の無形固定資産

SFAS 第142号「営業権及びその他の無形固定資産」、SFAS 第86号「販売、リースその他の方法で市場に出されるコンピュータソフトウェアの原価の会計処理」及び米国公認会計士協会の参考意見書（Statement of Position、「SOP」）98-1「自社利用に供するために開発または取得したコンピュータソフトウェアの費用に関する会計」に基づき会計処理しております。

長期性資産の減損

有形固定資産、ソフトウェア及びその他の無形固定資産等（営業権を除く）の長期性資産につき、SFAS 第144号「長期性資産の減損または処分に関する会計処理」に基づき、減損の要否を検討し、減損が生じていると判断された場合には必要額を損失処理しております。

ヘッジ活動

SFAS 第133号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理」（後にSFAS 第138号及び第149号により改訂）を適用しております。

退職給付制度

年金給付増加額及び予測給付債務にかかる利息については、その期において発生主義で会計処理しております。給付制度の変更による過去勤務費用については、給付対象従業員の平均残存勤務期間にわたって償却しております。

収益の認識

月額基本料金及び通信料収入はサービスを顧客に提供した時点で認識しております。なお、携帯電話（FOMA、m o v a）サービスの月額基本使用料に含まれる一定限度額までを無料通信分として当月の通信料から控除しております。従来、無料通信分は当月内のみ有効とし月額基本使用料の全額を当月に収益認識しておりましたが、平成15年11月からは当月に未使用の無料通信分を2ヵ月間自動的に繰越すサービス（「2ヶ月くりこし」サービス）の提供を開始しております。また、2ヵ月を経過して有効期限切れとなる無料通信分の未使用額について、「ファミリー割引」サービスを構成する他回線の当該月の無料通信分を超過した通信料に自動的に充当されるサービスを導入し、平成16年12月の月額基本使用料に含まれる無料通信分から適用を開始しております。当社は当月未使用の無料通信分のうち、有効期限前に使用が見込まれる額について収益の繰延を行っておりますが、予想使用額を合理的に見積るに十分な過去実績がないことから、現在のところ、未使用の無料通信分全額を収益から控除し繰延べています。なお、繰越された無料通信分については通信料収入と同様に顧客が通信をした時点で収益認識しております。

端末機器の販売は、新会計問題審議部会報告（Emerging Issues Task Force、以下「EITF」）01-09「売り手による顧客又は自社製品再販業者への支払報酬に関する会計処理」を適用し、顧客（販売代理店等）への引渡し時に代理店手数料の一部を控除した額を収益として認識しております。

契約事務手数料等の初期一括手数料は繰延べられ、サービス毎に最終顧客（契約者）の見積平均契約期間にわたって収益として認識しております。また関連する直接費用も、初期一括手数料の金額を限度として繰延べ、同期間で償却しております。

法人税等

税効果会計を適用しております。

2 セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度のセグメント情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで					
	携帯電話事業	PHS事業	「クイック キャスト」事業	その他事業	全社	連結
営業収益	4,741,096	63,095	4,574	35,845	-	4,844,610
営業費用	3,869,130	148,976	9,682	32,656	-	4,060,444
営業利益（△損失）	871,966	△85,881	△5,108	3,189	-	784,166
資産	4,754,139	50,907	8,406	10,781	1,312,288	6,136,521
減価償却費	705,716	22,996	4,699	2,012	-	735,423
減損損失	-	60,399	-	-	-	60,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで					
	携帯電話事業	PHS事業	「クイック キャスト」事業	その他事業	全社	連結
営業収益	4,937,666	75,702	5,981	28,716	-	5,048,065
営業費用	3,798,785	111,224	7,832	27,306	-	3,945,147
営業利益（△損失）	1,138,881	△35,522	△1,851	1,410	-	1,102,918
資産	4,847,982	127,224	13,531	8,644	1,264,885	6,262,266
減価償却費	693,102	23,508	2,643	1,744	-	720,997

(注1) 「全社」は営業セグメントではなく、特定の事業別セグメントに分類することができない共有資産の金額を示すためのものであります。

(注2) 海外で発生した営業収益には重要性が無いため、所在地別セグメント情報は開示しておりません。

(注3) 当社グループは、SFAS第144号に基づき、長期性資産の減損の要否を検討しております。当連結会計年度において、当社グループはPHS事業の将来キャッシュ・フローがマイナスになると予測したことから、PHS事業にかかる長期性資産の簿価を全額減損いたしました。これにより、当連結会計年度において非現金の長期性資産の減損損失として、60,399百万円をPHS事業の資産額から控除し、PHS事業の営業費用に計上しております。

3 関連当事者との取引

当社の株式の過半数はN T Tグループを構成している400社以上の持株会社であるN T Tが保有しております。当社グループは、当連結会計年度において71,896百万円、前連結会計年度において100,994百万円の設備をN T Tグループから購入しております。

当社グループが、費用分担、工事請負及び保守請負の契約を締結している社団法人道路トンネル情報通信基盤整備協会の会長は、当社の取締役が務めております。これら同協会との契約は第三者との契約と同様の条件により締結されています。当連結会計年度及び前連結会計年度における同協会からの収入は、それぞれ14,797百万円、11,970百万円となっております。

4 繰延税金

繰延税金は、資産・負債にかかる財務諸表上の簿価と税務上の価額との一時差異によるものであります。平成17年3月31日及び平成16年3月31日現在の繰延税金資産・負債の主な項目は以下のとおりであります。

項目	(単位：百万円)	
	当連結会計年度末 平成17年3月31日	前連結会計年度末 平成16年3月31日
繰延税金資産：		
関連会社投資	91,750	487,234
繰越欠損金	74,643	-
退職給付引当金	53,641	49,484
有形・無形固定資産（主に減価償却費の差異）	50,343	39,163
ポイントサービス引当金	39,015	40,013
代理店手数料未払金	26,436	24,886
「2ヶ月くりこし」サービスに関する繰延収益	24,849	13,139
繰越税額控除	23,526	-
有給休暇引当金	7,845	7,415
未払賞与	6,370	6,648
未払事業税	2,571	30,954
市場性のある有価証券及びその他の投資	873	16,382
その他	14,050	11,783
繰延税金資産小計	415,912	727,101
評価性引当額（控除）	△23,436	-
繰延税金資産合計	392,476	727,101
繰延税金負債：		
為替換算調整額	16,064	38,377
売却可能有価証券未実現保有損益	15,176	6,872
無形固定資産（主に顧客関連資産）	12,445	25,064
未収事業税	8,627	-
有形固定資産（利子費用の資産化による差異）	2,944	4,056
その他	10,744	7,509
繰延税金負債合計	66,000	81,878
繰延税金資産（純額）	326,476	645,223

当社グループのほぼすべての税引前収益または損失及び、税金費用または控除は日本国内におけるものです。

所得を課税対象とした法人税等の当連結会計年度及び前連結会計年度における法定実効税率は、それぞれ40.9%、42%であります。当連結会計年度及び前連結会計年度における税負担率は、それぞれ41.0%、39%であります。前連結会計年度における差異は主にIT投資促進税制及び研究開発促進税制による減税に伴うもの(△3.0ポイント)であります。

5 市場性のある有価証券及びその他の投資

平成17年3月31日及び平成16年3月31日現在における市場性のある有価証券及びその他の投資は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	当連結会計年度末 平成17年3月31日	前連結会計年度末 平成16年3月31日
市場性のある有価証券：		
売却可能	223,107	22,395
満期保有目的	7	20
その他の投資	19,955	39,776
合計	243,069	62,191

上記の表には、連結貸借対照表上の「市場性のある有価証券及びその他の投資」に含まれる市場性のある有価証券の他、期末時点において満期までの期間が1年以内であるため、流動資産に区分された負債証券が含まれております。

平成17年3月31日現在における満期保有目的の負債証券を満期日より区分すると以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度末 平成17年3月31日	
	簿価	公正価値
1年以内	7	7
1年超5年以内	-	-
5年超10年以内	-	-
10年超	-	-
合計	7	7

平成17年3月31日現在における売却可能な負債証券を満期日より区分すると以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度末 平成17年3月31日	
	簿価	公正価値
1年以内	-	-
1年超5年以内	150,565	150,565
5年超10年以内	-	-
10年超	-	-
合計	150,565	150,565

実際の満期は、借り手側に早期償還する権利や期限前返済する権利があることから契約上の満期とは異なる場合があります。

平成17年3月31日及び平成16年3月31日現在における市場性のある有価証券の種類別の公正価値、未実現保有損益及び取得価額の合計は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	当連結会計年度末 平成17年3月31日			
	取得価額 ／償却原価	未実現 保有利益	未実現 保有損失	公正価値
売却可能：				
持分証券	37,782	35,087	327	72,542
負債証券	150,509	56	-	150,565
満期保有目的：				
負債証券	7	0	-	7

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 平成16年3月31日			
	取得価額 ／償却原価	未実現 保有利益	未実現 保有損失	公正価値
売却可能：				
持分証券	4,546	17,476	50	21,972
負債証券	400	23	-	423
満期保有目的：				
負債証券	20	0	-	20

売却可能有価証券及びその他の投資の売却額及び実現利益（△損失）は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	当連結会計年度 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	前連結会計年度 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
	売却額	27,046
実現利益	17	1,444
実現損失	△1,118	-

平成17年3月31日及び平成16年3月31日現在における市場性のある有価証券及びその他の投資に含まれる原価法投資の未実現保有損失及び公正価値を、投資の種類別及び未実現保有損失が継続的に生じている期間別にまとめると以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	当連結会計年度末 平成17年3月31日					
	12ヵ月未満		12ヵ月以上		合計	
	公正価値	未実現保有 損失	公正価値	未実現保有 損失	公正価値	未実現保有 損失
売却可能						
持分証券	1,539	218	124	109	1,663	327
負債証券	-	-	-	-	-	-
満期保有目的						
負債証券	-	-	-	-	-	-
原価法投資	-	-	61	76	61	76

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 平成16年3月31日					
	12ヵ月未満		12ヵ月以上		合計	
	公正価値	未実現保有 損失	公正価値	未実現保有 損失	公正価値	未実現保有 損失
売却可能						
持分証券	1,710	47	14	3	1,724	50
負債証券	-	-	-	-	-	-
満期保有目的						
負債証券	-	-	-	-	-	-

6 退職給付

当社グループは、N T Tグループの厚生年金基金制度に加入しております。同制度の給付対象となっている当社グループの従業員数は、平成17年3月31日及び平成16年3月31日現在、それぞれ加入者総数の約10.2%、約9.8%となっております。当社グループの連結損益及び包括利益計算書に計上されている厚生年金基金制度にかかる費用は、当連結会計年度は5,719百万円、前連結会計年度は7,808百万円であります。同制度によってカバーされている従業員退職給付引当金は、平成17年3月31日及び平成16年3月31日現在、それぞれ31,026百万円、25,499百万円であります。当該金額はN T Tによって配分されたもので、給付対象となっている当社グループの従業員にかかる数理計算を基礎として算出されております。

当社グループは、非拠出型確定給付年金制度も設けており実質的に全従業員を対象としております。この制度により、当社グループの従業員は、退職時において、退職一時金及び年金を受給する権利を有しております。平成17年3月31日及び平成16年3月31日現在の非拠出型確定給付年金制度の予測給付債務及び年金資産の公正価値の状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	当連結会計年度末 平成17年3月31日	前連結会計年度末 平成16年3月31日
期末予測給付債務	179,392	172,530
期末年金資産の公正価値	64,770	58,359
積立状況	△114,622	△114,171
未認識の年金数理純損失	48,149	50,110
未認識会計基準変更時差異	1,697	1,786
未認識過去勤務費用	△23,597	△25,976
純認識額	△88,373	△88,251

以下の表は、当社の連結貸借対照表上で認識された金額であります。

(単位：百万円)

項目	当連結会計年度末 平成17年3月31日	前連結会計年度末 平成16年3月31日
退職給付引当金	△107,648	△108,455
前払年金費用	58	-
無形固定資産及びその他の資産	669	470
その他の包括利益累積額	18,548	19,734
純認識額	△88,373	△88,251
N T Tグループの厚生年金基金制度にかかる退職給付引当金	△31,026	△25,499
連結貸借対照表上の退職給付引当金総額	△138,674	△133,954

当連結会計年度及び前連結会計年度の非拠出型確定給付年金制度における年金費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	当連結会計年度 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	前連結会計年度 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
勤務費用	9,683	10,715
利息費用	3,358	3,631
年金資産の期待運用収益	△1,497	△1,181
過去勤務費用償却額	△1,815	△1,465
年金数理上の差異償却額	2,187	3,063
会計基準変更時差異償却額	89	637
年金費用純額	12,005	15,400

当連結会計年度及び前連結会計年度の非拠出型確定給付年金制度における予測給付債務計算上の基礎率は以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度末 平成17年 3月31日	前連結会計年度末 平成16年 3月31日
割引率	2.0%	2.0%
長期昇給率	2.1%	2.1%

当連結会計年度及び前連結会計年度の非拠出型確定給付年金制度における年金費用計算上の基礎率は以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度末 平成17年 3月31日	前連結会計年度末 平成16年 3月31日
割引率	2.0%	2.0%
長期昇給率	2.1%	2.1%
年金資産の長期収益率	2.5%	2.5%

7 その他注記事項

(1) 関連会社投資

AT&T Wireless Services, Inc.

平成16年2月、当社が約16%の持分を保有していたAT&T Wireless Services, Inc.（以下「AT&T Wireless」）は、米国の移動通信事業者であるCingular Wireless LLC（以下「Cingular」）及びその関係会社と合併契約を締結しました。この契約においてAT&T Wirelessの全ての発行済普通株式は1株当たり15米ドルの現金へ転換されることが合意されました。

平成16年10月26日、この合併契約に基づくAT&T WirelessとCingularの合併が成立しました。これに伴い当社は保有するAT&T Wirelessの全株式をCingularに譲渡し、約6,495百万米ドルの現金を受領いたしました。また、この時点で当社はAT&T Wirelessを持分法の適用範囲から除外しております。当社は当連結会計年度において、これら取引に関する関連会社投資売却益として501,781百万円を計上しております。

Hutchison 3G UK Holdings Limited

平成16年5月27日、当社は、20%出資しているHutchison 3G UK Holdings Limited（以下「H3G UK」）の全保有株式を、H3G UKの親会社であるHutchison Whampoa Limited（以下「HWL」）に1億2千万ポンドで売却する契約を締結しました。当該契約においては、対価は最終の受取りを平成18年12月の予定とする3回の分割で、現金もしくは、HWLの子会社で平成16年10月15日に香港にて株式を上場したHutchison Telecommunications International Limited（以下「HTIL」）の株式によるものとなっております。また、当該契約では、平成19年2月としている取引完了時点で総額1億2千万ポンドを受領できる当社の権利が確保されております。この契約の締結に伴い、当社は議決権や役員派遣等の少数株主としての権利を放棄し、重要な影響を及ぼしえなくなったため、H3G UKを持分法の適用範囲から除外しました。

平成17年5月9日、HWLより対価の支払いを前倒しで実施するとの通知を受領しました。これに伴い、平成17年6月23日に当社が保有するH3G UK株式のHWLへの売却が完了する予定です。なお、本取引に伴う業績見通しへの影響については現在算定中です。

また、当該契約の一環として、平成16年5月27日、平成15年5月に当社がH3G UKに拠出した2億ポンドの株主ローンについて、HWLの関連子会社であるHutchison Europe Telecommunications S.à r.l.にローン債権を譲渡し、その代金については全額回収しております。

減損

当社は、関連会社投資に関し、一時的ではないと考えられる価値の下落による減損処理の要否を検討・評価しております。当該検討・評価の結果、当社は、当連結会計年度において、Hutchison Telephone Company Limitedへの投資について一時的ではない価値の下落が見られると判断し、8,612百万円の減損額を計上しております。減損額は連結損益及び包括利益計算書の中の持分法による投資損失に計上しております。

(2) 自己株式の取得及び消却

資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とすることを目的とした、株式総数2,500,000株、取得総額600,000百万円を上限とした自己株式の取得が、平成15年6月19日及び平成16年6月18日に開催された当社の株主総会において、それぞれ決議されております。また、当社は端株の買取りも行っております。

当連結会計年度に取得した自己株式の種類、総数及び取得価額の総額は以下のとおりであります。

取得した株式の種類	当社普通株式
取得した株式の総数	2,324,156株 (前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合 4.63%)
株式の取得価額の総額	425,247百万円

平成17年3月23日開催の取締役会決議に基づき、1,480,000株（取得価額311,371百万円）の自己株式の消却を実施しております。

8 重要な後発事象

「クイックキャスト」サービスの終了

「クイックキャスト」事業につきましては、契約数の減少傾向が続き、収支の改善が見込まれないことから、当社及び株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西等地域ドコモ8社は、平成17年4月開催の取締役会において、平成19年3月31日をもってサービスの提供を終了することを決議いたしました。

三井住友カード株式会社の株式取得

当社は、三井住友カード株式会社（以下「三井住友カード」）、株式会社三井住友フィナンシャルグループ及び株式会社三井住友銀行との間で、「おサイフケータイ」を利用した新クレジット決済サービス事業の共同推進を中心とした業務提携及び三井住友カードとの資本提携について、平成17年4月27日に合意しました。この合意に基づき、当社は、三井住友カードの発行済株式総数の34%に相当する普通株式を増資引受け等により約980億円で取得する予定であります。



平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 10 日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 上場取引所 東京証券取引所市場第一部
 コード番号 9437 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nttdocomo.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中村 維夫
 問合せ先責任者 役職名 総務部株式担当部長 氏名 山田 正彦 TEL (03)5156-1111
 決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 10 日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 22 日 定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 21 日
 単元株制度採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	2,571,211	△ 2.4	408,252	△ 22.6	445,952	△ 16.4
16 年 3 月期	2,633,194	6.3	527,297	15.8	533,544	△ 15.7

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	503,218	50.7	10,613 51	—	21.5	10.0	17.3
16 年 3 月期	333,851	293.5	6,724 83	—	13.9	11.9	20.3

(注) ①期中平均株式数 17 年 3 月期 47,401,154 株 16 年 3 月期 49,622,595 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17 年 3 月期	2,000 00	1,000 00	1,000 00	93,010	18.8	4.0
16 年 3 月期	1,500 00	500 00	1,000 00	73,324	22.3	3.1

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	4,419,525	2,336,614	52.9	50,494 41
16 年 3 月期	4,513,294	2,347,481	52.0	48,302 66

(注) ①期末発行済株式数 17 年 3 月期 46,272,208 株 16 年 3 月期 48,596,364 株

②期末自己株式数 17 年 3 月期 2,427,792 株 16 年 3 月期 1,583,636 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
				円 銭	円 銭	円 銭
通 期	2,579,000	554,000	416,000	2,000 00	2,000 00	4,000 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 8,990 円 28 銭

(注) 18 年 3 月期の業績予想の前提条件その他の関連する事項については、9 頁をご参照ください。

《 個別財務諸表等 》

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 (平成17年3月31日)		前 事 業 年 度 (平成16年3月31日)		増 減 (△)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	
(資 産 の 部)		%		%		
固 定 資 産						
電 気 通 信 事 業 固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産	1,128,130		1,153,687		△ 25,557	
機 械 設 備	463,752		442,926		20,825	
空 中 線 設 備	135,135		135,922		△ 787	
通 信 衛 星 設 備	7,681		9,924		△ 2,243	
線 路 設 備	1,089		1,003		85	
土 木 設 備	1,238		695		543	
建 物	237,006		223,231		13,774	
構 築 物	19,790		18,958		831	
機 械 及 び 装 置	11,277		11,758		△ 481	
車 両	288		212		76	
工 具 、 器 具 及 び 備 品	124,000		138,273		△ 14,272	
土 地	101,152		101,082		70	
建 設 仮 勘 定	25,717		69,697		△ 43,980	
無 形 固 定 資 産	478,658		418,430		60,227	
施 設 利 用 権	1,311		3,006		△ 1,695	
ソ フ ト ウ ェ ア	420,374		392,062		28,312	
特 許 権	150		194		△ 43	
借 地 権	3,607		2,695		911	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	53,214		20,471		32,742	
電 気 通 信 事 業 固 定 資 産 合 計	1,606,788		1,572,118		34,670	
投 資 そ の 他 の 資 産						
投 資 有 価 証 券	222,576		34,598		187,978	
出 資 金	-		398		△ 398	
関 係 会 社 投 資	591,070		824,268		△ 233,198	
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	-		39,118		△ 39,118	
長 期 前 払 費 用	2,510		3,112		△ 601	
繰 延 税 金 資 産	114,899		511,207		△ 396,308	
そ の 他 の 投 資 及 び そ の 他 の 資 産	37,750		33,727		4,022	
貸 倒 引 当 金	△ 189		△ 867		677	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	968,617		1,445,564		△ 476,946	
固 定 資 産 合 計	2,575,406	58.3	3,017,682	66.9	△ 442,276	
流 動 資 産						
現 金 及 び 預 金	981,159		801,596		179,563	
受 取 手 形	6		-		6	
売 掛 金	347,877		358,778		△ 10,900	
未 収 入 金	323,287		184,998		138,288	
貯 蔵 品	84,065		51,099		32,966	
前 払 費 用	3,722		2,387		1,334	
前 払 費 用	5,440		5,634		△ 193	
繰 延 税 金 資 産	82,628		28,910		53,718	
短 期 貸 付 金	20,750		65,000		△ 44,250	
そ の 他 の 流 動 資 産	2,405		5,689		△ 3,283	
貸 倒 引 当 金	△ 7,226		△ 8,483		1,256	
流 動 資 産 合 計	1,844,118	41.7	1,495,611	33.1	348,506	
資 産 合 計	4,419,525	100.0	4,513,294	100.0	△ 93,769	

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 (平成17年3月31日)		前 事 業 年 度 (平成16年3月31日)		増 減 (△)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	
(負 債 の 部)		%		%		
固 定 負 債						
社 債	615,885		745,969		△	130,084
長 期 借 入 金	175,000		191,067		△	16,067
退 職 給 付 引 当 金	60,889		60,658			230
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	495		-			495
ポ イ ン ト サ ー ビ ス 引 当 金	36,024		36,945		△	920
P H S 事 業 損 失 引 当 金	20,355		-			20,355
そ の 他 の 固 定 負 債	19,197		195			19,001
固 定 負 債 合 計	927,848	21.0	1,034,836	22.9	△	106,987
流 動 負 債						
1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債	136,000		110,019			25,980
買 掛 金	272,813		258,761			14,052
未 払 金	223,324		192,928			30,395
未 払 費 用	6,074		6,694		△	619
未 払 法 人 税 等	920		172,250		△	171,330
前 受 金	10,298		5,697			4,601
預 り 金	458,935		372,149			86,785
そ の 他 の 流 動 負 債	46,694		12,475			34,219
流 動 負 債 合 計	1,155,061	26.1	1,130,977	25.1		24,084
負 債 合 計	2,082,910	47.1	2,165,813	48.0	△	82,902
(資 本 の 部)						
資 本 金	949,679	21.5	949,679	21.0		-
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	292,385		292,385			-
そ の 他 資 本 剰 余 金	971,190		971,190			-
資 本 剰 余 金 合 計	1,263,575	28.6	1,263,575	28.0		-
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	4,099		4,099			-
任 意 積 立 金	367,925		157,000			210,925
当 期 未 処 分 利 益	245,706		360,266		△	114,560
利 益 剰 余 金 合 計	617,732	14.0	521,366	11.6		96,365
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	16,403	0.4	9,759	0.2		6,643
自 己 株 式	△ 510,776	△ 11.6	△ 396,900	△ 8.8	△	113,875
資 本 合 計	2,336,614	52.9	2,347,481	52.0	△	10,867
負 債 資 本 合 計	4,419,525	100.0	4,513,294	100.0	△	93,769

2. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 事 業 年 度 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕		前 事 業 年 度 〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕		増 減 (△)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	
経 常 損 益 の 部		%		%		
営 業 損 益 の 部						
電 気 通 信 事 業 営 業 損 益						
営 業 収 益	2,034,124	79.1	2,123,155	80.6	△	89,030
音 声 伝 送 収 入	1,329,689		1,404,548		△	74,858
デ ー タ 伝 送 収 入	454,773		457,301		△	2,527
そ の 他 の 収 入	249,661		261,305		△	11,643
営 業 費 用	1,634,338	63.6	1,599,157	60.7		35,180
事 業 費	982,284		947,773			34,510
管 理 費	55,790		51,783			4,006
減 価 償 却 費	376,939		370,762			6,177
固 定 資 産 除 却 費	28,162		24,421			3,741
通 信 設 備 使 用 料	175,909		188,826		△	12,917
租 税 公 課	15,252		15,589		△	337
電 気 通 信 事 業 営 業 利 益	399,786	15.5	523,997	19.9	△	124,211
附 帯 事 業 営 業 損 益						
営 業 収 益	537,086	20.9	510,039	19.4		27,047
営 業 費 用	528,620	20.5	506,740	19.3		21,880
附 帯 事 業 営 業 利 益	8,466	0.4	3,299	0.1		5,167
営 業 利 益	408,252	15.9	527,297	20.0	△	119,044
営 業 外 損 益 の 部						
営 業 外 収 益	55,798	2.1	26,916	1.0		28,882
受 取 利 息 及 び 割 引 料	1,822		1,990		△	168
有 価 証 券 利 息	42		-			42
受 取 配 当 金	43,605		13,789			29,816
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		1,416		△	1,416
為 替 差 益	3,888		482			3,405
物 件 貸 付 料 入	1,719		1,732		△	12
雑 収 入	4,720		7,503		△	2,783
営 業 外 費 用	18,099	0.7	20,669	0.7	△	2,570
支 払 利 息 及 び 割 引 料	2,154		5,065		△	2,910
社 債 利 息	6,624		8,061		△	1,437
貯 蔵 品 整 理 損	6,117		2,767			3,349
投 資 有 価 証 券 評 価 損	694		675			18
雑 支 出	2,509		4,099		△	1,590
経 常 利 益	445,952	17.3	533,544	20.3	△	87,591
特 別 損 益 の 部						
特 別 利 益	431,700	16.8	-	-		431,700
関 係 会 社 清 算 益	431,700		-			431,700
特 別 損 失	36,323	1.4	18,682	0.7		17,640
P H S 事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額	20,355		-			20,355
関 係 会 社 株 式 評 価 損	15,967		18,682		△	2,715
税 引 前 当 期 純 利 益	841,329	32.7	514,861	19.6		326,467
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	61	0.0	174,000	6.6	△	173,938
法 人 税 等 調 整 額	338,049	13.1	7,010	0.3		331,039
当 期 純 利 益	503,218	19.6	333,851	12.7		169,367
前 期 繰 越 利 益	100,596		51,143			49,453
自 己 株 式 消 却 額	311,371		-			311,371
中 間 配 当 額	46,737		24,728			22,009
当 期 未 処 分 利 益	245,706		360,266		△	114,560

(注) 百分比は、電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

3. 利益処分案

(単位：百万円)

摘 要	当 事 業 年 度	前 事 業 年 度
当 期 未 処 分 利 益	245,706	360,266
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	2,981	—
合 計	248,688	360,266
これを次のとおり処分いたします。		
配 当 金	46,272 〔 1株につき 1,000円 〕	48,596 〔 1株につき 1,000円 〕 〔 普通配当 500円 〕 〔 記念配当 500円 〕
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	126 (23)	147 (22)
特 別 償 却 準 備 金	7,918	9,925
別 途 積 立 金	—	201,000
次 期 繰 越 利 益	194,371	100,596

(注1) 平成16年11月22日に、46,737百万円(1株につき1,000円)の中間配当を実施いたしました。

(注2) 特別償却準備金は、租税特別措置法に基づくものであります。

重要な会計方針

当社は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて財務諸表を作成しております。

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし建物は定額法）によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は債券については先入先出法、その他については移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

3. デリバティブの評価方法

時価法によっております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品のうち、端末機器については先入先出法による原価法、その他については個別法による原価法によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額を費用処理しております。

また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数にわたって定額法により費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(会計方針の変更)

役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理してはりましたが、当事業年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更は、役員の前在任期間の状況から、将来における役員退職慰労金の負担額が重要性を増していることに鑑み、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。

この変更に伴い、当事業年度の電気通信事業営業費用に495百万円を計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ495百万円減少しております。

なお、この変更が当下半期に行われたのは、退職慰労金制度に関連する社内規程が当下半期において見直されたことによるものです。従って、当中間会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法を採用した場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ406百万円多く計上されております。

(4) ポイントサービス引当金

将来の「ドコモポイントサービス」及び「ドコモプレミアクラブ」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌事業年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

(5) PHS事業損失引当金

PHS事業の抜本的な見直しに伴い発生する損失に備えるため、翌事業年度以降の当該損失額を見積り、必要と認められる金額を計上しております。

なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	円建社債
通貨スワップ	外貨建社債

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、将来の市場価格等の変動にかかるリスクを回避する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動による公正価値の変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動による公正価値の変動を定期的に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ効果に高い有効性があると判断し、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

改正後の証券取引法第2条第2項の規定により、前事業年度において「出資金」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合への出資は、当事業年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。

なお、前事業年度末の「出資金」に含まれている投資事業有限責任組合への出資金は392百万円であります。

前事業年度まで区分掲記していた「投資有価証券売却益」（当事業年度 0 百万円）は、当事業年度において重要性が極めて乏しくなったため、「雑収入」に含めて表示しております。

追加情報

電気通信事業会計規則附則第 3 条の規定により、貸借対照表及び損益計算書については、改正後の電気通信事業会計規則により作成しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

当 事 業 年 度 (平成17年3月31日)	前 事 業 年 度 (平成16年3月31日)																
<p>1. 附帯事業にかかる固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。</p>	<p>1. 一般第二種電気通信事業、特別第二種電気通信事業及び附帯事業にかかる固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。</p>																
<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,448,357百万円</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,298,784百万円</p>																
<p>3. 関係会社に対する資産・負債で、その金額が資産の総額ないし負債及び資本の合計額の100分の1を超えるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">81,509百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未 収 入 金</td> <td style="text-align: right;">198,426百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未 払 金</td> <td style="text-align: right;">53,423百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預 り 金</td> <td style="text-align: right;">456,562百万円</td> </tr> </table>	売 掛 金	81,509百万円	未 収 入 金	198,426百万円	未 払 金	53,423百万円	預 り 金	456,562百万円	<p>3. 関係会社に対する資産・負債で、その金額が資産の総額ないし負債及び資本の合計額の100分の1を超えるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">92,782百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未 収 入 金</td> <td style="text-align: right;">157,518百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短 期 貸 付 金</td> <td style="text-align: right;">65,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預 り 金</td> <td style="text-align: right;">369,311百万円</td> </tr> </table>	売 掛 金	92,782百万円	未 収 入 金	157,518百万円	短 期 貸 付 金	65,000百万円	預 り 金	369,311百万円
売 掛 金	81,509百万円																
未 収 入 金	198,426百万円																
未 払 金	53,423百万円																
預 り 金	456,562百万円																
売 掛 金	92,782百万円																
未 収 入 金	157,518百万円																
短 期 貸 付 金	65,000百万円																
預 り 金	369,311百万円																
<p>4. 授権株式数及び発行済株式数 授権株式数・・・普通株式 190,020,000株 発行済株式数・・・普通株式 48,700,000株 自己株式の消却に伴い、「授権株式数」及び「発行済株式数」が前事業年度末に比べてそれぞれ1,480,000株減少しております。</p>	<p>4. 授権株式数及び発行済株式数 授権株式数・・・普通株式 191,500,000株 発行済株式数・・・普通株式 50,180,000株</p>																
<p>5. 自己株式 当社が保有する自己株式は、普通株式2,427,792.17株であります。</p>	<p>5. 自己株式 資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするための、自己株式の取得を実施しております。当社が保有する自己株式は、普通株式1,583,635.82株であります。</p>																
<p>6. 商法施行規則 第124条第3号に規定する純資産額 16,403百万円</p>	<p>6. 商法施行規則 第124条第3号に規定する純資産額 9,759百万円</p>																
<p>7. 保証債務 当社は関係会社であるHutchison Telephone Company Limitedが事業継続のために関係省庁に負っている契約義務に関して金融機関が行っている履行保証に対し、出資比率に基づき24,099千香港ドル(331百万円)を上限として再保証を行っております。 なお、当期末時点の当社保証残高は919千香港ドル(12百万円)となっております。</p>	<p>7. 保証債務 当社は関係会社であるHutchison Telephone Company Limitedが事業継続のために関係省庁に負っている契約義務に関して金融機関が行っている履行保証に対し、出資比率に基づき24,099千香港ドル(326百万円)を上限として再保証を行っております。 なお、当期末時点の当社保証残高は1,293千香港ドル(17百万円)となっております。</p>																

(損益計算書関係)

当 事 業 年 度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	前 事 業 年 度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
<p>1. 電気通信事業営業損益の営業費用及び附帯事業営業損益の営業費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">101,560百万円</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>3. 営業外収益のうち、関係会社にかかる収益の金額が営業外収益の総額の100分の10を超えるものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 42,967百万円</p> <p>4. 「関係会社清算益」は、DCM Capital USA(UK) Limitedの清算に伴う分配金であります。</p> <p>5. 「関係会社株式評価損」は、以下の子会社株式について実施した減損処理にかかるものであります。</p> <p style="text-align: right;">Tecworld Limited 14,606百万円 (出資先: Hutchison Telephone Company Limited)</p> <p style="text-align: right;">(株)ドコモ・マシンコム 1,360百万円</p>	<p>1. 電気通信事業営業損益の営業費用及び附帯事業営業損益の営業費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">122,357百万円</p> <p>2. 一般第二種電気通信事業及び特別第二種電気通信事業にかかる収益及び費用については、少額なため附帯事業に含めて表示しております。</p> <p>3. 営業外収益のうち、関係会社にかかる収益の金額が営業外収益の総額の100分の10を超えるものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 13,625百万円</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>5. 「関係会社株式評価損」は、以下の子会社株式について実施した減損処理にかかるものであります。</p> <p style="text-align: right;">DCM Capital LDN(UK) Limited 16,842百万円 (出資先: Hutchison 3G UK Holdings Limited)</p> <p style="text-align: right;">モビマジック(株) 1,840百万円</p>

(有価証券関係)

当事業年度及び前事業年度のいずれにおいても、当社が直接保有する子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

当事業年度 (平成17年3月31日)	前事業年度 (平成16年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
繰越欠損金	減価償却費
退職給付引当金	退職給付引当金
繰越税額控除	未払事業税
減価償却費	ポイントサービス引当金
ポイントサービス引当金	「2ヶ月くりこし」サービス
「2ヶ月くりこし」サービス	投資有価証券評価損
PHS事業損失引当金	その他
貯蔵品整理損	繰延税金資産合計
その他	
繰延税金資産小計	
評価性引当額	
繰延税金資産合計	
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	特別償却準備金
特別償却準備金	その他有価証券評価差額金
未収事業税	繰延税金負債合計
繰延税金負債合計	
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金資産(負債)の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率
	(調整)
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	I T投資促進税制税額控除額
	研究開発投資総額控除額
	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(重要な後発事象)

「クイックキャスト」サービスの終了

「クイックキャスト」事業につきましては、契約数の減少傾向が続き、収支の改善が見込まれないことから、平成17年4月25日開催の取締役会において、平成19年3月31日をもってサービスの提供を終了することを決議いたしました。

三井住友カード株式会社の株式取得

当社は、三井住友カード株式会社（以下「三井住友カード」）、株式会社三井住友フィナンシャルグループ及び株式会社三井住友銀行との間で、「おサイフケータイ」を利用した新クレジット決済サービス事業の共同推進を中心とした業務提携及び三井住友カードとの資本提携について、平成17年4月27日に合意いたしました。この合意に基づき、当社は、三井住友カードの発行済株式総数の34%に相当する普通株式を増資引受け等により約980億円で取得する予定であります。

Brilliant Design Limited株式の売却

当社は、Hutchison 3G UK Holdings Limited（以下「H3G UK」）へ20%出資している投資子会社であるBrilliant Design Limited（以下「BD」）の全保有株式を、H3G UKの親会社であるHutchison Whampoa Limited（以下「HWL」）に1億2千万ポンドで売却する契約を締結しており、当該契約においては対価の最終受取が平成18年12月の予定でありましたが、平成17年5月9日、HWLより対価の支払を前倒して実施するとの通知を受領しました。これに伴い、平成17年6月23日にBD株式のHWLへの売却が完了する予定です。なお、本取引に伴う業績見通しへの影響については現在算定中です。

《 役員 の 異 動 》

未定であります。

ただし、2005年5月開催予定の取締役会にて決定し、別途発表する予定であります。

2004年度第4四半期オペレーションデータ

		【参考】 2003年度 (2004年3月期) 年間実績	2004年度 (2005年3月期) 年間実績				【参考】 2005年度 (2006年3月期) 年間予想		
			第1四半期 (4~6月) 実績	第2四半期 (7~9月) 実績	第3四半期 (10~12月) 実績	第4四半期 (1~3月) 実績			
携帯電話									
未契約数	千契約	46,328	48,825	46,834	47,363	47,914	48,825	50,700	
	FOMA	千契約	3,045	11,501	4,583	6,488	8,499	11,501	24,100
	mov a	千契約	43,283	37,324	42,250	40,875	39,415	37,324	26,600
	(再) D o P a シングルサービス	千契約	401	544	426	476	516	544	730
	(再) i ショット端末	千契約	24,272	25,411	25,681	26,359	26,306	25,411	-
末シェア (1) (2)	%	56.6	56.1	56.3	56.2	56.1	56.1	-	
純増数 (2)	千契約	2,180	2,497	505	529	552	911	1,875	
	(再) FOMA	千契約	2,715	8,456	1,538	1,904	2,012	3,001	12,599
総合ARPU (FOMA+mov a) (3)	円/月・契約	7,890	7,200	7,400	7,340	7,170	6,920	6,770	
	音声ARPU (4)	円/月・契約	5,920	5,330	5,450	5,440	5,350	5,090	4,990
	パケットARPU	円/月・契約	1,970	1,870	1,950	1,900	1,820	1,830	1,780
	(再) i モードARPU	円/月・契約	1,970	1,870	1,940	1,890	1,810	1,820	1,770
i モード単独ARPU (FOMA+mov a) (3)	円/月・契約	2,240	2,060	2,170	2,100	2,000	2,000	1,930	
総合ARPU (FOMA)	円/月・契約	10,280	9,650	10,240	9,890	9,650	9,280	8,550	
	音声ARPU (4)	円/月・契約	6,900	6,380	6,580	6,610	6,460	6,110	5,700
	パケットARPU	円/月・契約	3,380	3,270	3,660	3,280	3,190	3,170	2,850
	(再) i モードARPU	円/月・契約	3,240	3,220	3,590	3,230	3,150	3,130	2,820
i モード単独ARPU (FOMA)	円/月・契約	3,330	3,260	3,640	3,270	3,190	3,170	2,870	
総合ARPU (mov a) (3)	円/月・契約	7,830	6,800	7,150	6,990	6,710	6,300	5,800	
	音声ARPU (4)	円/月・契約	5,890	5,160	5,350	5,280	5,150	4,830	4,600
	i モードARPU	円/月・契約	1,940	1,640	1,800	1,710	1,560	1,470	1,200
i モード単独ARPU (mov a) (3)	円/月・契約	2,200	1,850	2,020	1,920	1,760	1,660	1,360	
MOU (FOMA+mov a) (3) (5)	分/月・契約	159	151	152	155	153	145	-	
MOU (FOMA) (5)	分/月・契約	219	229	230	239	234	219	-	
MOU (mov a) (3) (5)	分/月・契約	158	138	145	143	138	126	-	
解約率 (2)	%	1.21	1.01	1.06	1.08	0.95	0.96	-	
i モード									
未契約数	千契約	41,077	44,021	41,723	42,362	43,027	44,021	46,200	
	(再) FOMA	千契約	2,997	11,353	4,526	6,414	8,403	11,353	-
	(再) i アプリ対応端末 (6)	千契約	23,416	29,989	25,009	26,731	28,130	29,989	-
i モード契約比率 (2)	%	88.7	90.2	89.1	89.4	89.8	90.2	91.1	
純増数	千契約	3,319	2,944	646	638	666	994	2,179	
i Menu サイト数 (FOMA)	サイト	3,930	4,780	4,181	4,444	4,622	4,780	-	
i Menu サイト数 (mov a)	サイト	4,144	4,573	4,245	4,381	4,482	4,573	-	
カテゴリ別アクセス比率	着信メロディ/画面	%	35	30	32	31	30	28	-
	ゲーム/占い	%	18	22	18	21	23	23	-
	その他エンターテイメント情報	%	23	24	25	23	24	24	-
	情報系	%	13	12	13	14	12	11	-
	データベース系	%	5	4	4	4	4	5	-
	取引系	%	6	8	8	7	7	9	-
	一般サイト数 (7)	サイト	74,605	85,013	77,550	79,583	81,970	85,013	-
アクセス率	WEB サイト	%	87	94	91	93	95	95	-
	メール	%	13	6	9	7	5	5	-
PHS									
未契約数	千契約	1,592	1,314	1,537	1,460	1,392	1,314	800	
末シェア (1)	%	31.0	29.4	30.6	30.4	29.6	29.4	-	
純増数	千契約	-96	-278	-55	-77	-68	-78	-514	
ARPU (4)	円/月・契約	3,430	3,360	3,330	3,370	3,370	3,350	-	
MOU (5) (8)	分/月・契約	100	82	85	82	81	79	-	
データ通信比率(時間) (8) (9)	%	76.4	74.7	74.1	74.3	74.8	76.2	-	
解約率	%	3.49	3.23	3.38	3.23	3.08	3.22	-	
その他									
未契約数 (プリペイド) (10)	千契約	97	76	93	88	81	76	-	

※国際関連収入の増加傾向に鑑み、2005年度(2006年3月期)年間予想より、各ARPU項目について国際関連収入を含めて記載しております。

【本件の変更に伴う注意事項】

- ・2005年度(2006年3月期)年間予想の各ARPU項目に含まれる国際関連収入のARPUの数値は以下のとおりです。
 <総合ARPU (FOMA+mov a)> 40円 <総合ARPU (FOMA)> 60円 <総合ARPU (mov a)> 30円
- ・過去の実績については、各ARPU項目に国際関連収入を含めておりません。なお、当該期間の国際関連収入を基に算出した国際関連収入のARPUの数値は以下のとおりです。

	2003年度 (2004年3月期) 年間実績	2004年度 (2005年3月期) 年間実績			
		第1四半期 (4~6月)実績	第2四半期 (7~9月)実績	第3四半期 (10~12月)実績	第4四半期 (1~3月)実績
総合ARPU (FOMA+mov a)	20円	20円	20円	20円	30円

※携帯電話事業者各社における契約数の考え方の統一を図るため、2004年度中間期末よりD o P a シングルサービス契約数をmov a 契約数に含めて記載しております。

【本件の変更に伴う注意事項】

- ・末シェア、純増数、解約率、及びi モード契約比率については、D o P a シングルサービス契約数を含めて算出しております。
- ・D o P a シングルサービスは、ARPU及びMOUの算定上、収入、契約数ともに含めておりません。

※各ARPUの算定式及び各種指標の算出に使用する稼働契約数については、44頁の「ARPUの算定式」をご参照ください。

- (1) 他社契約数については、社団法人電気通信事業者協会が発表した数値を基に算出
- (2) D o P a シングルサービス契約数を含めて算出
- (3) D o P a シングルサービス関連収入、契約数を含めずに算出
- (4) 回線交換によるデータ通信を含む
- (5) MOU (Minutes Of Usage): 1契約当たり月間平均通話時間
- (6) FOMA端末及びmov a 端末の合計
- (7) OH! NEW? (株式会社 デジタルストリート) 調べ
- (8) @FreeDの通信時間は含まない
- (9) 総発信時間に対するデータ通信比率
- (10) 携帯電話契約数を含む

(参考資料2)

ARPUの算定式

1. ARPU (Average monthly revenue per unit) ※1: 1契約あたり月間平均収入

- (1) 総合ARPU(FOMA+mova) …… 音声ARPU(FOMA+mova)+パケットARPU(FOMA+mova)
音声ARPU(FOMA+mova)
……音声ARPU(FOMA+mova)関連収入(基本料、通話料) ÷稼働契約数(FOMA+mova)
パケットARPU(FOMA+mova)
……(パケットARPU(FOMA)関連収入(基本料、通信料) +iモードARPU(mova)関連収入(基本料、通信料)) ÷稼働契約数(FOMA+mova)
iモードARPU(FOMA+mova)※2
……iモードARPU(FOMA+mova)関連収入(基本料、通信料) ÷稼働契約数(FOMA+mova)
iモード単独ARPU(FOMA+mova)※3
……iモードARPU(FOMA+mova)関連収入(基本料、通信料) ÷稼働契約数(iモード[®](FOMA+mova))
- (2) 総合ARPU(FOMA) ……音声ARPU(FOMA)+パケットARPU(FOMA)
音声ARPU(FOMA) ……音声ARPU(FOMA)関連収入(基本料、通話料) ÷稼働契約数(FOMA)
パケットARPU(FOMA) ……パケットARPU(FOMA)関連収入(基本料、通信料) ÷稼働契約数(FOMA)
iモードARPU(FOMA) ※2 ……iモードARPU(FOMA)関連収入(基本料、通信料) ÷稼働契約数(FOMA)
iモード単独ARPU(FOMA) ※3 ……iモードARPU(FOMA)関連収入(基本料、通信料) ÷稼働契約数(iモード[®](FOMA))
- (3) 総合ARPU(mova) ……音声ARPU(mova)+iモードARPU(mova)
音声ARPU(mova) ……音声ARPU(mova)関連収入(基本料、通話料) ÷稼働契約数(mova)
iモードARPU(mova) ※2 ……iモードARPU(mova)関連収入(基本料、通信料) ÷稼働契約数(mova)
iモード単独ARPU(mova) ※3 ……iモードARPU(mova)関連収入(基本料、通信料) ÷稼働契約数(iモード[®](mova))
- (4) PHS ARPU …… ARPU(PHS)関連収入(基本料、通話料) ÷稼働契約数(PHS)

2. 各ARPU・MOU・解約率算出時の稼働契約数 ※1

当該期間の各月稼働契約数【(前月末契約数+当月末契約数) ÷ 2】の合計

- ※1 D o P a シングルサービスは、ARPU及びMOUの算定上、収入、契約数ともに含めておりません。
- ※2 iモードARPU(FOMA+mova、FOMA及びmova)は、iモードの利用の有無に関わらず、それぞれFOMA+mova、FOMA及びmovaの全ての契約数に基づいて計算しております。
- ※3 iモード単独ARPU(FOMA+mova、FOMA及びmova)は、それぞれiモードサービス契約数のみに基づいて計算しております。

財務指標（連結）の調整表

次期（業績予想）の数値調整については、合理的に可能な範囲内で行っております。

1. EBITDA、EBITDAマージン

(単位：億円、%)

	2005年度通期（予想）	2004年度通期	2003年度通期
a. EBITDA	15,800	16,257	18,589
減価償却費	△ 7,400	△ 7,354	△ 7,210
有形固定資産売却・除却損	△ 300	△ 457	△ 350
減損損失	-	△ 604	-
営業利益	8,100	7,842	11,029
営業外費用（純額）	20	5,041	△ 18
法人税等	△ 3,130	△ 5,277	△ 4,291
持分法による投資損失	△ 20	△ 129	△ 220
少数株主損益	-	△ 1	△ 0
b. 当期純利益	4,970	7,476	6,500
c. 営業収益	48,050	48,446	50,481
EBITDAマージン (=a/c)	32.9%	33.6%	36.8%
売上高当期純利益率 (=b/c)	10.3%	15.4%	12.9%

(注) 当社が使用しているEBITDA及びEBITDAマージンは、米国証券取引委員会（SEC）レギュレーション S-K Item 10(e)で定義されているものとは異なっております。従って、他社が用いる同様の指標とは比較できないことがあります。

2. ROCE（税引き後）

(単位：億円、%)

	2005年度通期（予想）	2004年度通期	2003年度通期
a. 営業利益	8,100	7,842	11,029
b. 税引後営業利益 {=a*(1-実効税率)}	4,787	4,634	6,397
c. 使用総資本	49,612	48,264	48,101
ROCE（税引前） (=a/c)	16.3%	16.2%	22.9%
ROCE（税引後） (=b/c)	9.6%	9.6%	13.3%

(注) 使用総資本=(前期末株主資本+当期末株主資本)/2+(前期末有利子負債+当期末有利子負債)/2
有利子負債=1年以内返済予定長期借入債務+短期借入金+長期借入債務
実効税率：2005年度通期（予想）及び2004年度通期=40.9%、2003年度通期=42%

3. フリー・キャッシュ・フロー（資金運用に伴う増減除く）

(単位：億円)

	2005年度通期（予想）	2004年度通期	2003年度通期
フリー・キャッシュ・フロー（資金運用に伴う増減除く）	5,900	10,036	8,629
資金運用に伴う増減	-	△ 4,003	-
フリー・キャッシュ・フロー	5,900	6,033	8,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,460	△ 5,783	△ 8,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,360	11,816	17,102

(注) 資金運用に伴う増減とは、期間3ヶ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減です。2004年度通期の投資活動によるキャッシュ・フローは、資金運用に伴う増減を含んでおります。2005年度通期（予想）の投資活動によるキャッシュ・フローは主として設備投資とクレジットカード事業への出資であり、資金運用に伴う増減は予想が困難であるため見込んでおりません。

4. 時価ベースの株主資本比率

(単位：億円、%)

	2005年度通期（予想）	2004年度通期	2003年度通期
a. 株主資本	-	39,079	37,047
b. 株式時価総額	-	87,660	115,414
c. 総資産	-	61,365	62,623
株主資本比率 (=a/c)	-	63.7%	59.2%
時価ベースの株主資本比率 (=b/c)	-	142.8%	184.3%

(注) 時価ベースの株主資本比率の業績予想は、株式時価総額の予想が困難であるため行っておりません。

5. 設備投資額

(単位：億円)

	2005年度通期（予想）	2004年度通期	2003年度通期
設備投資額	8,480	8,615	8,055
取得日と支払日の差異影響等	-	496	△ 26
有形固定資産の取得による支出	-	△ 6,684	△ 6,253
無形固定資産及びその他の資産の取得による支出	-	△ 2,427	△ 1,776

(注) 設備投資額は、有形固定資産及び無形固定資産の取得に要した発生ベースの金額です。2005年度通期（業績予想）の算定にあたっては、有形固定資産の取得による支出と無形固定資産及びその他の取得による支出を区別しておりません。また、取得日と支払日の差異影響等は見込んでおりません。

(参考資料4)

ドコモ各社の状況

(単位：億円)

会社名	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ北海道	2,264	266	267	149
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ東北	3,650	527	523	298
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	25,712	4,082	4,459	5,032
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ東海	5,860	834	837	478
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ北陸	1,176	156	157	87
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西	8,643	1,141	1,141	652
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ中国	3,105	466	472	271
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ四国	1,775	240	242	134
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ九州	6,179	828	825	464